# LIQUID DEVELOPER FOR ELECTROSTATIC PHOTOGRAPHY

Publication number: JP4095971
Publication date: 1992-03-27

Inventor: KATO EIICHI; HATTORI HIDEYUKI

Applicant: FUJI PHOTO FILM CO LTD

Classification:

- international: G03G9/13: C08F290/00: C08F299/00: G03G9/12:

C08F290/00; C08F299/00; (IPC1-7): C08F299/00;

G03G9/13

- European:

Application number: JP19900208047 19900808 Priority number(s): JP19900208047 19900808

Report a data error here

## Abstract of JP4095971

PURPOSE:To obtain the developer having excellent dispersion stability, redispersibility and fixability by copolymerizing a monofunctional monomer and a monofunctional macromonomer in the presence of a resin for stabilizing dispersion which is a graft type copolymer, thereby forming latex particles. CONSTITUTION:The dispersion resin particles form the A-B block copolymer constituted of the block A corresponding to a polymer component having a polar group and/or monofunctional monomer and the block B expressed by formula I. These particles are formed as the copolymer resin particles obtd. by bringing the soln, contg. respectively one kind of the monofunctional monomer and the monofunctional macromonomer formed by bonding the polymerizable double bond groups expressed by formula II only to one terminal of the main chain into a polymn, reaction in the presence of the resin for stabilizing dispersion which is the graft type copolymer and is soluble in nonaq, solvents. In the formula, V0, T2 denote -COO-, -OCO-, etc.; R0 denotes a hydrocarbon group; a1, a2, e1, e2 respectively denote a hydrogen atom, halogen atom, etc. The stability of dispersion, redispersibility and fixability are improved in this way.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

## 19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4−95971

®Int. Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)3月27日

G 03 G 9/13 C 08 F 299/00

MRN

6917-4 J

7144-2H G 03 G 9/12

3 2 1

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全39頁)

回発明の名称 静電写真用液体現像剤

②特 願 平2-208047

20出 願 平2(1990)8月8日

⑩発明者 加藤

栄 一

静岡県榛原郡吉田町川尻4000番地 富士写真フイルム株式

会社内

⑩発 明 者 服 部

英 行

静岡県榛原郡吉田町川尻4000番地 富士写真フイルム株式

会社内

勿出 願 人 富士写真フィルム株式

神奈川県南足柄市中沼210番地

会社

個代 理 人 弁理士 深沢 敏男 外3名

明 細 書

1. 発明の名称

静電写真用液体現像剤

- 2. 特許請求の範囲
- (i) 電気抵抗 10°Ω cm以上、かつ誘電率 3.5以下の非水溶媒中に、少なくとも樹脂粒子を分散して成る静電写真用液体現像剤において、該分散樹脂粒子が、

ホスホノ基、カルボキシル基、スルホ基、ヒド ロキシル基、ホルミル基、カルボキシアミド基、

・ || スルホアミド基、アミノ基、-P-OH基(R.,は-R., | |

基又は-0月: 基を示し、R: は炭化水素基を示す)、 環状酸無水物含有基から選択される少なくとも 1 種の極性基を含有する重合体成分及び/又は一官 能性単量体(A)に相当する重合体成分を含有す るAブロックと下記一般式(I)で示される重合 体成分を少なくとも含有するBブロックとから構 成されるA-Bブロック共重合体を形成し、Bブ ロックの重合体主鎖の末端に重合性二重結合基を結合して成る重量平均分子量 1 × 10<sup>3</sup> ~ 2 × 10<sup>4</sup> の一官能性マクロモノマー(MM)、及び下記一般式(II)で示される単量体(B)とを各々少なくとも1種含有したグラフト型共重合体で該非水溶媒可溶性の分散安定用樹脂の存在下に、

該非水溶媒には可溶であるが重合することによって不溶化する一官能性単量体(A)、及び下記一般式(III)で示される緑返し単位から成る重合体の主鎖の一方の末端にのみ下記一般式(IV)で示される重合性二重結合基を結合して成る数平均分子量が1×10・以下である一官能性マクロモノマー(Ma)を、各々少なくとも1種含有する溶液を重合反応させることにより得られる共重合体制脂粒子であることを特徴とする静電写真用液体現像剤。

式 (1) 中、V。は -COO-、 -OCO-、

 $-(CH_z)_{\ell_z} OCO$ ,  $-(CH_z)_{\ell_z} COO$ -  $(\ell_1, \ell_2, l_2, l_3)$ 

の整数を表わす)、-O-、-SOz-、-CO-、-CON- 、

を表わす (ここでR<sub>1</sub>) は水素原子又は炭化水素基を表わす)。

R。は炭化水素基を表わす。

a1及びa1は、互いに同じでも異なってもよく、各々水素原子、ハロゲン原子、シアノ基、炭素数1~8の炭化水素基、-C00-2, 又は炭素数1~8の炭化水素基を介した-C00-2, (ここで2,は水素原子又は炭素数1~22の炭化水素基を表わす)を表わす。

## 一般式(1)

式 (1) 中、V,は、-COO- 、-OCO- 、

ここで、DzはD」と同一の内容を表わす。

d,及びd:は、互いに同じでも異なってもよく、 水業原子、ハロゲン原子、シアノ基、炭化水素基、-C00-D。又は炭化水素を介した-C00-D。(D:は水 業原子又は置換されてもよい炭化水素基を示す) を表わす。

## 一般式(1/1)

式 ( $\mathbb{N}$ ) 中、 $\mathfrak{l}_{1}$ は式 ( $\mathbb{N}$ ) の $\mathfrak{l}_{1}$ と同一の内容を表わす。 $\mathfrak{e}_{1}$ 、 $\mathfrak{e}_{2}$ は、互いに同じでも異なってもよく、式 ( $\mathbb{N}$ ) の $\mathfrak{l}_{1}$ 、 $\mathfrak{l}_{2}$ と同一の内容を表わす。

(2) 該一官能性マクロモノマー(Ma) が、その 繰り返し単位として、下記一般式(田a) から成 る繰返し単位を少なくとも含有することを特徴と する第(1)項記載の静電写真用液体現像剤。

## 一般式 ( 🗉 a )

 $-(CH_2)_{\ell_3}$  OCO-、 $-(CH_2)_{\ell_4}$  COO- ( $\ell_3$  、 $\ell_4$  は  $1\sim3$  の整数を表わす)、又は-O- を表わす。

R,は炭素数8以上の脂肪族基を表わす。

b,、b,は、同じでも異なってもよく、各々水素原子、ハロゲン原子又は炭素数1~6の炭化水素基を表わす。

## 一般式(II)

式(国)中、T,は -COO-、-OCO- 、{CH<sub>2</sub>}<sub>2</sub>COO-、 {CH<sub>2</sub>}<sub>2</sub>OCO-、-O-、-SO<sub>2</sub>-、-CONHCOO-、-CONHCONH-、

水素原子又は炭素数 1~22の炭化水素基を表わす。 g は 1~3の整数を表わす。)

G。は、炭素数1~22の炭化水素基を表わす。但 し、G。の炭素質中には -0-、-CO-、-CO<sub>2</sub>-、-OCO-、

式 ( 🛮 a ) 中、d,、dz、1,は、式 ( 🗓 ) と同一 の記号を表わす。

G.は、水素原子又は炭素数1~22の炭化水素基を表わす。

」、及び」、は、互いに同じでも異なってもよく、

結合に介在させてもよい、炭素数 1~18の炭化水素基を表わす。ここで、J₂、J。は、互いに同じでも異なってもよく、上記J₁、J₂と同一の内容を示し、W₂は、置換されてもよい炭素数 1~18の炭化水素基を示す。

m、 n 及び p は、各々独立に、 0 ~ 3 の整数を 表わす。但し、いずれもが同時に 0 となることは ない。

#### 3. 発明の詳細な説明

## (産業上の利用分野)

本発明は電気抵抗 10°Ω co以上、誘電率 3.5以下の担体液に少なくとも樹脂を分散してなる静電 写真用液体現像剤に関するものであり、特に再分 散性、保存性、安定性、画像の再現性、定着性の 優れた液体現像剤に関する。

#### (従来の技術)

一般の電子写真用液体現像剤はカーボンプラック、ニグロシン、フタロシアニンプルー等の有機 又は無機の顔料あるいは染料とアルキッド樹脂、 アクリル樹脂、ロジン、合成ゴム等の天然又は合 成樹脂を石油系脂肪族炭化水素のような高絶縁性 ・低誘電率の液体中に分散し、更に金属セッケン、 レシチン、アマニ油、高級脂肪酸、ビニルピロリ ドンを含有するポリマーなどの極性制御剤を加え たものである。

このような現像剤中では樹脂は不溶性ラテックス粒子として直径数na~数百naの粒子状に分散さ

れているが、従来の液体現像剤においては可溶性 分散安定用樹脂や極性制御剤と不溶性ラテックス 粒子との結合が不充分な為に可溶性分散安定用樹脂 脂及び極性制御剤が溶液中に拡散し易い状態にあ った。この為、長期間の保存や繰り返し使用にあ って可溶性分散安定用樹脂が不溶性ラテックス 子から脱離し、粒子が沈隆、堆積したり、 極性が不明瞭になる、という欠点があった。又、 一度凝集、堆積した粒子は再分散しにくいので現 像の防所に粒子が付着したままとなり、画像脚 の汚れや送液ポンプの目づまり等の現像機の故障 にもつかっていた。

これらの欠点を改良する為に可溶性分散安定用 間脂と不溶性ラテックス粒子を化学的に結合せし める手段が考案され、米国特許第3,990,980 号等 に開示されている。しかしながら、これらの液体 現像剤は、粒子の自然沈降に対する分散安定性は ある程度良化しているもののまだ充分でなく、実 際の現像装置に入れて使用した場合に装置各部に 付着したトナーは墜腹状に固化し、再分散が困難

であるととして、 であるとというなどというなどというなどであった。 独写画像の安上のなど、 では、 ないの原因となるというなどでは、 ないの原因となるというなどでは、 ないのであるというなどでは、 ないのでは、 ないのでは、

更に、上記の欠点を改良するために、不溶化する単量体と、長額アルキル部分を含有した単量体 あるいは極性成分を2個以上含有した単量体との 共重合体の不溶性分散樹脂粒子とすることで粒子 の分散性、再分散性、保存安定性を改良する方法 が、特開昭60-179751号、同62-151868号等に開示されている。また、二官能性モノマーを利用したポリマーもしくは高分子反応を利用したポリマーの存在下に、不溶化する単量体と、極性成分を2個以上含有した単量体との共重合体の不溶性分散問脂粒子とすることで粒子の分散性、再分散性、保存安定性を改良する方法が、特開昭62-166362号、同63-66567号等に開示されている。

## (発明が解決しようとする課題)

一方、近年、電子写真方式によるオフセット印刷用マスタープレートを用いて、5000枚以上の多数枚を印刷する方法が試みられ、特にマスタープレートの改良が進められ、大版サイズで1万枚以上印刷することが可能となってきた。又、電子写真製版システムの操作時間の短縮化も進み、現像一定着工程の迅速化の改良が行なわれている。

前記特開昭60-179751号、同62-151868号、同 62-166362号、同63-66567号に開示されている手 段に従って製造された分散樹脂粒子は、現像スピ ードが上昇した場合、粒子の分散性、再分散性の 点で、また定春時間が短縮された場合もしくは大版サイズ (例えば、A-3サイズ以上)のマスタープレートの場合、耐剧性の点で各々いまだ必ずしも満足すべき性能ではなかった。

本発明は、以上の様な従来の液体現像剤の有す る課題を解決するものである。

本発明の目的は、現像一定者工程が迅速化され 且つ大版サイズのマスタープレートを用いる電子 写真製版システムにおいても、分散の安定性、再 分散性及び定着性に優れた液体現像剤を提供する ことである。

本発明の他の目的は、優れた印刷インク感脂性 と耐剛性を有するオフセット印刷用原版の電子写 真法による作成を可能にする液体現像剤を提供す ることである。

本発明の他の目的は、前記用途に加えて各種静 電写真用及び各種転写用として適切な液体現像剤 を提供することである。

本発明の更に他の目的は、インクジェット記録、 陰極線管記録及び圧力変化あるいは静電変化等の

該非水溶媒には可溶であるが重合することによって不溶化する一官能性単量体(A)、及び下記一般式(EI)で示される機返し単位から成る重合体の主額の一方の末端にのみ下記一般式(IV)で示される重合性二重結合基を結合して成る数平均分子量が1×10°以下である一官能性マクロモノマー(Ma)を、各々少なくとも1種含有する各体のであることを特徴とする静電写真用液体現像剤によって達成された。

各種変化工程の記録の様な液体現像剤が使用できるあらゆる系において使用可能な液体現像剤を提供することである。

## (課題を解決するための手段)

上記諸目的は、電気抵抗 10°Ω cm以上、かつ誘電率 3.5以下の非水溶媒中に、少なくとも樹脂粒子を分散して成る静電写真用液体現像剤において、 該分散樹脂粒子が、

ホスホノ基、カルボキシル基、スルホ基、ヒド ロキシル基、ホルミル基、カルボキシアミド基、

基又は-0R: 基を示し、R: は炭化水素基を示す)、 環状酸無水物含有基から選択される少なくとも1 種の極性基を含有する重合体成分及び/又は一官 能性単量体(A)に相当する重合体成分を含有す るAプロックと下記一般式(1)で示される重合 体成分を少なくとも含有するBプロックとから構 成されるA-Bプロック共重合体を形成し、Bブ

式 (1) 中、V。は、COO-、、-OCO-、

$$-(\mathrm{CH}_{z})_{\overline{\ell_{1}}}\mathrm{OCO}\cdot,\quad -(\mathrm{CH}_{z})_{\overline{\ell_{2}}}\mathrm{COO}\cdot \quad (\ell_{1},\quad \ell_{2} \iff 1\sim 3$$

の整数を表わす)、-0-、-SO<sub>2</sub>-、-CO-、-CON-、

を表わす(ここでR,、は水素原子又は炭化水素基を表わす)。

R。は炭化水素基を表わす。

a」及びa」は、互いに同じでも異なってもよく、各々水素原子、ハロゲン原子、シアノ基、炭素数1~8の炭化水素基、-C00-2、又は炭素数1~8の炭化水素基を介した-C00-2、(ここで2」は水素原子又は炭素数1~22の炭化水素基を表わす)を表わす。

式(日)中、V,は、-COO-、-OCO-、

 $\neg (CH_2)_{\overline{\ell_1}} \circ CO \cdot (CH_2)_{\overline{\ell_4}} \circ COO \cdot (\ell_1 \times \ell_4 \text{ は } 1 \sim 3$  の整数を表わす)、又は  $\neg O \cdot E$  表わす。

Riは炭素数8以上の脂肪族基を表わす。

bı、bıは、同じでも異なってもよく、各々水素原子、ハロゲン原子又は炭素数 1 ~ 6 の炭化水素基を表わす。

#### 一般式(II)

水素原子又は炭素数1~22の炭化水素基を表わす。 ℓは1~3の整数を表わす。)

G。は、炭素数1~22の炭化水素基を表わす。但 し、G。の炭素質中には -O-、-CO-、-CO<sub>2</sub>・、-OCO・、

d,及びd,は、互いに同じでも異なってもよく、 水素原子、ハロゲン原子、シアノ基、炭化水素基、-C00-D。又は炭化水素を介した-C00-D。(D,は水 素原子又は置換されてもよい炭化水素基を示す) を表わす。

#### 一般式 (N)

式 (N) 中、 $I_z$ は式 (II) の $I_1$ と同一の内容を 表わす。 $e_I$ 、 $e_z$ は、互いに同じでも異なってもよ く、式 (III) の $I_1$ 0、 $I_2$ 1と同一の内容を表わす。

更には、本発明に供される単量体 (A) とともに、共重合する一官能性マクロモノマー(M<sub>A</sub>) が、下記一般式 (E) a) から成る繰返し単位を少なくとも含有することが好ましい。

#### 一般式 (Ⅱa)

式 ( II a ) 中、d,、dz、T,は、式 ( II ) と同一 の記号を表わす。

G」は、水素原子又は炭素数1~22の炭化水素基を表わす。

J,及びJzは、互いに同じでも異なってもよく、

結合に介在させてもよい、炭素数 1 ~18の炭化水 紫基を表わす。ここで、J<sub>3</sub>、J<sub>4</sub>は、互いに同じで も異なってもよく、上記J<sub>4</sub>、J<sub>4</sub>と同一の内容を示 し、Waは、置換されてもよい炭素数 1 ~18の炭化 水素基を示す。

m、n及びpは、各々独立に、0~3の整数を 表わす。但し、いずれもが同時に0となることは ない。

以下、本発明の液体現像制について詳細に説明 する。

本発明に用いる電気抵抗 10°Ω ca以上、かつ誘電率 3.5以下の担体液として好ましくは直鎖状もしくは分枝状の脂肪族炭化水素、脂環式炭化水素、及びこれらのハロゲン猩換体を用いることができる。例えばオクタン、イソオクタン、デカン、イソデカン、デカリン、ノナン、ドデカン、イソドデカン、シクロペキサン、シクロオクタン、シクロデカン、ベンゼン、トルエン、キシレン、メシチレン、アイソパーE、アイソパーG、アイソパーH、アイソパーL (アイソパー; エクソン社の商品名)、シェルブール70、シェルゾール71(シェルゾール; シェスコ 460 溶剤

(アムスコ:アメリカン・ミネラル・スピリッツ 社の商品名)等を単独あるいは混合して用いる。

本発明における最も重要な構成成分である非水系分散樹脂粒子(以下、ラテックス粒子と称することもある)は、非水溶媒において、本発明のグラフト型共重合体である分散安定用樹脂の存在下に、一官能性単量体(A)と一官能性マクロモノマー(Ma) とを共重合すること(いわゆる、重合造粒法)によって製造したものである。

ここで、非水溶媒としては、基本的には、前記 静電写真用液体現像剤の担体液に混和するもので あれば使用可能である。

即ち、分散樹脂粒子を製造するに際して用いる 溶媒としては、前記担体液に混和するものであれ ばよく、好ましくは直鎖状又は分枝状の脂肪族炭 化水素、脂環式炭化水素、芳香族炭化水素及びこ れらのハロゲン置換体等が挙げられる。例えばへ キサン、オクタン、イソオクタン、デカン、イソドデ カン、デカリン、ノナン、ドデカン、イソドデ カン、イソバラフィン系の石油溶剤であるアイソ

ましいが、ラテックス粒子分散物として、液体現像剤に持ちこまれても、現像液の液抵抗が 10°Ω cm以上という条件を満足できる範囲であれば問題とならない。

通常、樹脂分散物製造の段階で担体液と同様の 溶媒を用いる方が好ましく、前述の如く、直質状 又は分岐状の脂肪族炭化水素、脂環式炭化水素、 芳香族炭化水素、ハロゲン化炭化水素などが挙げ られる。

非水系分散樹脂を製造するに際して用いる単量体は、該非水溶媒に可溶であるが、重合することによって不溶化する一官能性単量体(A)と、該単量体(A)と共重合を生ずる一官能性マクロモノマー(Ma)に区別することができる。

本発明における単量体 (A) としては、非水溶 媒には可溶であるが重合することによって不溶化 する一官能性単量体であればいずれでもよい。具 体的には、例えば、下記一般式 (V) で表わされ る単量体が挙げられる。 パーE、アイソパーG、アイソパーH、アイソパーL、シェルゾール70、シェルゾール71、アムスコOMS、アムスコ460 溶剤等を単独あるいは混合して用いる。

これらの有機溶媒とともに、混合して使用できる溶媒としては、アルコール類(例えば、メチルアルコール、プロピルアルコール、プロピルアルコール、ファルコール、ファルコール、ファルコール、ファルコール、ファルコール、ファルコール、ファルコール、ファルカーン、メチルエチルケーンがはできり、カルボン酸エエステールができり、エーテルがではジェチルでは、ガロピオン酸エチル、ブロピオン酸エチル、ブロピオン酸エチル、ブロピルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサンジクロリド、クロロホルム、四塩、等が挙げられる。

これらの混合して使用する非水溶媒は、重合造 粒後、加熱、あるいは滅圧下で留去することが望

- 般式 ( V )

式 ( V ) 中、U,は -COO-、-COO・、-CHzOCO-、
-CHzCOO-、-O-、-CONHCCO-、-CONHCCO-、-SOz-、

Ezは、水素原子又は炭素数1~8の覆換されてもよい脂肪族基(例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、プチル基、2 - クロロエチル基、2 - プロモエチル基、2 - シアノエチル基、2 - ヒドロキシエチル基、ベンジル基、クロロベンジル基、メチルベンジル基、メトキシベンジル基、ジメチルベンジル基、フェネチル基、3 - メトキシブロピル基等)を表わす。

E,は水素原子又は炭素数 1 ~ 6 の置換されても よい脂肪族基(例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、プチル基、2 - クロロエチル基、2. 2-ジクロロエチル基、2,2,2-トリフロロ エチル基、2-プロモエチル基、2-グリシジル エチル基、2-ヒドロキシエチル基、2-ヒドロ キシプロピル基、2.3-ジヒドロキシプロピル 基、2-ヒドロキシー3-クロロプロピル基、2 -シアノエチル基、3-シアノプロピル基、2-ニトロエチル基、2ーメトキシエチル基、2ーメ タンスルホニルエチル基、2-エトキシエチル基、 N, N-ジメチルアミノエチル基、N, N-ジェ チルアミノエチル基、トリメトキシシリルプロピ ル基、3ープロモプロピル基、4~ヒドロキシブ チル基、2-フルフリルエチル基、2-チエニル エチル基、2-ピリジルエチル基、2-モルホリ ノエチル基、2ーカルボキシエチル基、3ーカル ボキシプロピル基、4ーカルボキシブチル基、2 - ホスホエチル基、3-スルホプロピル基、4-スルホプチル基、2ーカルボキシアミドエチル基、 3-スルホアミドプロピル基、2-N-メチルカ ルポキシアミドエチル基、シクロペンチル基、ク ロロシクロヘキシル基、ジクロロヘキシル基等)

を表わす。

「I、及び「I、は互いに同じでも異なってもよく、各々前記一般式(I)におけるa、またはazと同一の内容を表わす。

具体的な単量体(A)としては、例えば、炭素 数1~6の脂肪族カルボン酸(酢酸、プロピオン 酸、酪酸、モノクロロ酢酸、トリフロロプロピオ ン酸等) のビニルエステル類あるいはアリルエス テル類;アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、 イタコン酸、マレイン酸等の不飽和カルボン酸の 炭素数1~4の置換されてもよいアルキルエステ ル類又はアミド類(アルキル基として例えばメチ ル基、エチル基、プロピル基、プチル基、2-ク ロロエチル基、2ープロモエチル基、2ーフロロ エチル基、トリフロロエチル基、2-ヒドロキシ エチル基、2-シアノエチル基、2-二トロエチ ル基、2-メトキシエチル基、2-メタンスルホ ニルエチル基、2-ベンゼンスルホニルエチル基、 2-(N, N-ジメチルアミノ) エチル基、2-(N N-ジェチルアミノ) エチル共、2-カル

ボキシエチル基、2-ホスホエチル基、4-カル ポキシブチル基、3-スルホプロピル基、4-ス ルホプチル基、3ークロロプロピル基、2ーヒド ロキシー3ークロロプロピル基、2ーフルフリル エチル基、2-ピリジニルエチル基、2-チエニ ルエチル基、トリメトキシシリルプロピル基、2 - カルポキシアミドエチル基等);スチレン誘導 体(例えば、スチレン、ビニルトルエン、αーメ チルスチレン、ピニルナフタレン、クロロスチレ ン、ジクロロスチレン、プロモスチレン、ビニル ベンゼンカルボン酸、ビニルベンゼンスルホン酸、 クロロメチルスチレン、ヒドロキシメチルスチレ ン、メトキシメチルスチレン、N, N-ジメチル アミノメチルスチレン、ピニルベンゼンカルボキ シアミド、ピニルベンゼンスルホアミド等):ア クリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、マレイン 酸、イタコン酸等の不飽和カルボン酸;マレイン 酸、イタコン酸の環状酸無水物;アクリロニトリ ル:メタクリロニトリル; 重合性二重結合基含有 のヘテロ環化合物(具体的には、例えば、高分子

学会編「高分子データハンドブックー基礎編-」、p 175~184 、培風館(1986年刊)に記載の化合物、例えば、Nービニルピリジン、Nービニルイミグゾール、Nービニルピロリドン、ビニルチオフェン、ビニルテトラヒドロフラン、ビニルオキサブリン、ビニルチアゾール、Nービニルモルホリン等)等が挙げられる。

単量体 (A) は二種以上を併用してもよい。 次に、本発明に用いられる一官能性マクロモノマー(Ma) について更に説明する。

一官能性マクロモノマー(Ma)は、一般式(II)で示される繰返し単位から成る重合体の主質の一方の末端にのみ、単量体(A)と共重合し得る、一般式(IV)で示される重合性二重結合基を結合して成る数平均分子量が1×10・以下であるマクロモノマーである。

一般式(II)及び(IV)においてdi、di、fi、 Go、ei、ei及びTiに含まれる炭化水素基は各々示された炭素数(未置換の炭化水素基としての)を 有するが、これら炭化水素基は置換されていても よい

式(III)において、Tiで示される置換基中のDi は水素原子のほか、好ましい炭化水素基としては、 炭素数1~22の置換されてもよいアルキル基(例 えば、メチル基、エチル基、プロピル基、プチル 基、ヘプチル基、ヘキシル基、オクチル基、ノニ ル基、デシル基、ドデシル基、トリデシル基、テ トラデシル基、ヘキサデシル基、オクタデシル基、 エイコサニル基、ドコサニル基、2-クロロエチ ル基、2ープロモエチル基、2-シアノエチル基、 2ーメトキシカルボニルエチル基、2ーメトキシ エチル基、3-プロモプロピル基、等)、炭素數 4~18の遺換されていてもよいアルケニル基(例 えば、2-メチルー1-プロペニル基、2-プテ ニル基、2-ペンテニル基、3-メチル-2-ペ ンテニル基、1-ペンテニル基、1-ヘキセニル 基、2-ヘキセニル基、4-メチル-2-ヘキセ ニル基、デセニル基、ドデセニル基、トリデセニ ル基、ヘキサデセニル基、オクタデセニル基、リ ノレル基等)、炭素数7~12の置換されてもよい

アラルキル基(例えば、ペンジル基、フェネチル 基、3-フェニルプロピル基、ナフチルメチル基、 2-ナフチルエチル基、クロロベンジル基、プロ モベンジル基、メチルベンジル基、エチルベンジ ル基、メトキシベンジル基、ジメチルベンジル基、 ジメトキシベンジル基等)、炭素数5~8の置換 されてもよい脂環式基(例えば、シクロヘキシル 基、2-シクロヘキシルエチル基、2-シクロペ ンチルエチル基、等)、又は、炭素数6~12の置 換されてもよい芳香族基(例えば、フェニル基、 ナフチル基、トリル基、キシリル基、プロピルフ ェニル基、プチルフェニル基、オクチルフェニル 基、ドデシルフェニル基、メトキシフェニル基、 エトキシフェニル基、ブトキシフェニル基、デシ ルオキシフェニル基、クロロフェニル基、ジクロ ロフェニル基、プロモフェニル基、シアノフェニ ル基、アセチルフェニル基、メトキシカルボニル フェニル基、エトキシカルポニルフェニル基、プ トキシカルボニルフェニル基、アセトアミドフェ ニル基、プロピオアミドフェニル基、ドデシロイ

ルアミドフェニル基、等)が挙げられる。

下,が を表わす場合、ベンゼン腹は、置換 基を有してもよい。置換基としては、ハロゲン原子 (例えば塩素原子、臭素原子等)、アルキル基 (例えばメチル基、エチル基、プロビル基、ブチル基、クロロメチル基、メトキシメチル基、等) 等が挙げられる。

G。は好ましくは炭素数 1 ~22の炭化水素基を表わし、具体的には、上記した Di について説明したものと同様の内容を表わす。但し、Goの炭素類中

d,及びd,は、互いに同じでも異なっていてもよく、好ましくは水素原子、ハロゲン原子(例えば、塩素原子、臭素原子等)、シアノ基、炭素数 l ~3のアルキル基(例えば、メチル基、エチル基、

プロビル基等)、-COO-D。又は-CH<sub>2</sub>COOD。(D<sub>3</sub>は、水素原子又は炭素数 1 ~18のアルキル基、アルケニル基、アラルキル基、脂類式基又はアリール基を表わし、これらは置換されていてもよく、具体的には、上記D<sub>1</sub>について説明したものと同様の内容を表わす)を表わす。

更に、本発明に供されるマクロモノマー(MA)において、構成される繰返し単位として、一般式(目)におけるG。が、特定の極性基を少なくとも1種以上とし、繰返し単位成分として分子内に少なくとも2つ以上の特定の極性基を含有して成る事を特徴とする一般式(目a)の成分を、好ましくは含有する。

一般式(IIa)

式(Ⅲa)中、d,、d₂、fιは、前記した通りで

」,及び」。は、互いに同じでも異なってもよく、

 $W_1$ 及び $W_2$ は、互いに同じでも異なってもよく、 置換されてもよい、又は -(CH)— を主鎖  $\int_{\mathbb{T}^2} \{W_2 - J_4\}_{\overline{F}} G_1$ 

の結合に介在させてもよい、炭素数 1 ~18の炭化 水素基(炭化水素基としては、アルキル基、アル ケニル基、アラルキル基又は脂環式基を示す)を 示す。これら脂肪族基として好ましい具体例は、 式 (II) 中のD1の好ましい脂肪族基と同様の内容 が挙げられる。

但し、J.及びJ.は、同じでも異なってもよく、 上記J.及びJ.と同一の内容を示し、W.は、W.ある いはW.と同様の内容の、置換されてもよい炭素数 1~18の炭化水素基を表わす。

更にW.及びW.について、具体的に例を挙げると、

し、本発明の内容がこれらに限定されるものでは ない。

以下において、aは-H又は-CH,を:R はC;-,。 のアルキル基を:R'は水素原子又はC;-,。のアル キル基を:k,、kzは各々1~12の整数を; ℓ, は 1~100 の整数を示す。

(A) - 1
$$-(CH_{x} - C) - COO(CH_{x}) + OCOR$$

(A) · 3   

$$-(CH_z - C) - (CH_z) + (CH_$$

と同一の記号を示す)等の原子団の任意の組合せ、 で構成されるものである。

m、n及びpは、各々同じでも異なってもよく、 0、1、2、3の数を表わす。但し、いずれもが 同時に0となることはない。

G,は、水素原子又は炭素数1~22の炭化水素基を表わす。好ましくは、炭素数1~22の置換されてもよい脂肪族を表わし、具体的には、式(II)中のD,と同様の内容のものを表わす。

更には、式(III a)において、 $I_1$ 、 $W_1$ 、 $I_1$ 、 $W_2$ 、 $I_2$ 及び $I_3$ 0名原子団の原子数の総和が $I_3$ 8以上から構成されることが好ましい。

以上の如き、一般式(Ba)で示される繰返し 単位について、更に具体例を以下に挙げる。しか

式(N)において、T₂は、式(□)中のT₁と同義であり、e₁及びe₂は、互いに同じでも異なって もよく、上記式(□)中のd₁又はd₂と同義である。 T₂、e₁及びe₂の好ましい範囲は、各々、上記した T₁、d₁及びd₂について説明したものと同様の内容

式(II)のd,およびd,又は式(IV)のe,および e,のいずれか一方が水素原子であることがより好 ましい。

式(□)成分と式(N)成分を連結する基としては、炭素一炭素結合(一重結合あるいは二重結合)、炭素ーヘテロ原子結合(ヘテロ原子としては例えば、酸素原子、イオウ原子、窒素原子、ケイ素原子等)、ヘテロ原子 ーヘテロ原子結合の原子団の任意の組合せで構成されるものである。

本発明のマクロモノマー $(M_a)$  のうち好ましいものは式 (N) および  $(N_a)$  で示される如きものである。

(A) - 18 
$$--(CH_z - CH)$$
  
|  $(CH_z)_{k}$  COO (CH  $_z$ ) $_{k}$  OCOR

本発明において供されるマクロモノマー(Ma)は、上述の如き、一般式(III)で示される級返し単位から成る重合体の主鎮の一方の末端にのみ、一般式(IV)で示される重合性二重結合基が、直接結合するか、あるいは、任意の連結基を介して結合された化学構造を有するものである。

## 一般式(Via)

式 (VI) 及び式 (VIa) 中、A以外は、式 (III)、式 (IIIa) 及び式 (VI) 中の各記号と同一の記号を表わす。

独立に、水素原子、ハロゲン原子(例えば、フッ 素原子、塩素原子、臭素原子等)、シアノ基、ヒ ドロキシ基、アルキル基(例えば、メチル基、エ チル基、プロピル基等)等を示す)、 -M- -C00- -S0z- -C0N- -S0zN- -NHC00-

D・ I - NHCONH-、- Si-、( D・、D, 。は、各々独立に、 i D, 。

水素原子、前記D」と同様の内容を表わす炭化水素 基等を示す〕等の原子団から選ばれた単独の連結 基もしくは任意の組合せで構成された連結基を表 わす。

一般式(IV)、(VI)もしくは(VIa)において、 $d_1$ 、 $d_2$ 、 $e_1$ 、 $e_2$ 、 $T_1$ 、 $T_2$ の各々について特に好ましい例を次に示す。

T<sub>1</sub>としては、-C00-、-0C0-、-0-、-CH<sub>2</sub>C00-、 又は-CH<sub>2</sub>OC0-が、f<sub>2</sub>としては前記のものがすべて (但し、D<sub>1</sub>は水素原子である)が、d<sub>1</sub>、d<sub>2</sub>、e<sub>1</sub>、 e<sub>2</sub>としては水素原子またはメチル基が挙げられる。 以下に、一般式(VI)及び(VIa)中に示され

しかし、本発明の内容がこれらに限定されるもの ではない。

以下において、 b は-H又は-CH<sub>3</sub>を; a, は 1 ~12 の整数を; n, は 2 ~12の整数を示す。

(B) -10 
$$CH_{2} = C$$
  
i  
 $COO(CH_{2})_{\overline{n_{1}}} NHCONH(CH_{2})_{\overline{m_{1}}} S =$ 

(B) - 11 
$$CH_z = CH - C00 (CH_z)_{\overline{m_z}} S -$$

(B) - 12 
$$CH_z = CH \cdot \underbrace{CH_z O(CH_z)_{m_i} S}$$

又、本発明に供されるマクロモノマー(Ma) に おいて、一般式(II)又は式(IIa)で示される 繰返し単位とともに、他の繰返し単位を共重合成 分として含有してもよい。他の共重合成分として は、一般式 (皿) の繰返し単位に相当する単量体 と共重合する単量体であればいずれの化合物でも よい。例えば、アクリル酸、メタクリル酸、イタ コン酸、クロトン酸、マレイン酸、ピニル酢酸、 4 -ペンテン酸等の不飽和カルポン酸及びこれら 不飽和カルボン酸のエステル類又はアミド類、炭 素数1~22の脂肪酸ビニルエステル類あるいはア リルエステル類、ピニルエーテル類、スチレン及 びスチレン誘導体、不飽和結合基合有のヘテロ環 化合物等が挙げられる。具体的には、例えば前記 した単量体(A)で例示した化合物等が挙げられ るが、これらに限定されるものではない。

マクロモノマー(Ma) の製返し単位の総和において、一般式(III) 又は式(IIIIa) で示される繰返し単位成分は、全体の40重量%以上含有されていることが好ましく、より好ましくは60~100 重量%である。

一般式(II)で示される成分が全体の40重量% 未満になると、分散樹脂粒子で形成された画像部 の機械的強度の保持が充分でなく、従ってオフセット原版として用いた時の耐刷性向上の効果が見 られなくなってしまう。

以上の本発明のマクロモノマー( $M_A$ ) は、数平均分子量が  $1 \times 10^3 \sim 1 \times 10^4$ のものが好ましく、  $2 \times 10^3 \sim 9 \times 10^3$ がより好ましい。

マクロモノマー(Ma) の数平均分子量の上限が 1×10°を超えると耐刷性が低下する。他方、分子量が小さすぎると汚れが発生する傾向があるので、1×10°以上であることが好ましい。

本発明のマクロモノマー(M<sub>4</sub>) は、従来公知の 合成方法によって製造することができる。例えば、 ①アニオン重合あるいはカチオン重合によって得

30、625 (1981)、東村敏延「日本接着協会誌」18. 536 (1982)、伊藤浩一「高分子加工」35、262 (1986)、東貴四郎、津田隆「機能材料」1987、 No.10、5 等の総説及びそれに引例の文献・特許等 に記載の方法に従って合成することができる。

本発明の分散樹脂は、単量体(A)とマクロモノマー(Ma)の少なくとも各々1種以上から成り、重要な事は、これら単量体から合成された樹脂が該非水溶媒に不溶であれば、所望の分散樹脂を得ることができる。

より具体的には、不溶化する単量体 (A) に対して、マクロモノマー(Ma) を0.05~10重量%使用することが好ましく、さらに好ましくは 0.1~5重量%である。更により好ましくは 0.3~3重量%である。

又、本発明の分散樹脂の分子量は I ×10°~ 1 ×10°であり、好ましくは I ×10°~ 5 ×10°である。

本発明に供される分散安定用樹脂は、A-B型 ブロック共重合体成分より構成される一官能性マ られるリピングボリマーの末端に種々の試更を反応させて、マクロマーにする、イオン重合法による方法、②分子中に、カルボキシル基、ヒドロキシ基、アミノ基等の反応性基を合有した重合開始 別及び/又は連鎖移動剤を用いて、ラジカル重合 種の試更を反応させて、マクロマーにする ラジカル 重合法による方法、③重付加あるいは重縮合反応 より得られたオリゴマーに上記ラジカル 反応 より得られたオリゴマーに上記ラジカル 重合法による方法、重付加縮合法による方法等が挙げられる。

具体的には、P. Dreyfuss & R. P. Quirk, Encycl. Polym. Sci. Eng., 7, 551 (1987)、P. F. Rempp & E. Franta, Adv. Polym. Sci., 58, 1 (1984)、V. Percec, Appl. Polym. Sci., 285, 95 (1984)、R. Asami & M. TakaRi, Makvamol. Chem. Suppl., 12, 163 (1985)、P. Rempp et al, Makvamol. Chem. Suppl., 8, 3 (1984)、川上雄資「化学工業」38, 56 (1987)、山下雄也「高分子」31, 988 (1982)、小林四郎「高分子」

クロモノマー (MM) と一般式 (II) で示される単量体 (B) とを各々少なくとも1種以上含有して重合されたグラフト型共重合体で、該非水溶媒に可溶性である事を特徴とする。

特にグラフト型共重合体のグラフト部において、グラフト型共重合体主領から離れたプロック部(すなわち、Aプロック)が、前記した特定の極性基(-C008 基、、-PO<sub>3</sub>H<sub>2</sub>基、-SO<sub>3</sub>H 基、-OB 基、

∥ -P-0H 基、カルボキシアミド基、スルホアミド基、 |

ホルミル基、アミノ基、環状酸無水物含有基)から選ばれた少なくとも1種の極性基を含有する重合体成分及び/又は該不溶化する単量体(A)と同一の単量体に相当する重合体成分により構成されることを特徴とする。

核グラフト型共重合体の重量平均分子量は 1.5 ×10° ~ 3 ×10° であり、好ましくは 2 ×10° ~ 1 ×10°である。

重量平均分子量が 1.5×10 未満や3×10°を

超える場合には、いずれも、重合造粒で得られる 樹脂粒子の平均粒径が粗大化あるいは粒子径の分 布が巾広くなり、単分散性が損なわれたり、更に は分散物とならず凝集物となってしまう。

該グラフト型共重合体の共重合成分としての一官能性マクロモノマー(MM)の存在割合は、1重量%~60重量%であり、好ましくは5重量%~40重量%である。その割合が1重量%未満になると、グラフト部の数が著しく少なくなる事であり、従来のランダム共重合体と同様な化学構造になってしまい、本発明の効果である再分散性向上が見られなくなってしまう。一方その割合が60重量%を超えると、一般式(『)で示される単量体(B)との共重合性が充分でなくなってしまう。

又、他の共重合成分である一般式(Ⅱ)で示される単量体(B)の該グラフト型共重合体中における存在割合は、40~99重量%であり、好ましくは60~95重量%である。

一方、該グラフト型共重合体のグラフト部となる本発明の一官能性マクロモノマー(MM)は、そ

の重量平均分子量が 1 ×10°で 2 ×10°で あり、好ましくは 2 ×10°~ 1 ×10°で ある。重量平均分子量が 1 ×10° 未満の場合には、得られた分散樹脂粒子の再分散性が低下してしまう。又 2 ×10°を超えると、一般式(I)で示される単量体(B)との共重合性が低下し、グラフト型共重合体が得られなくなってしまう。

以上の如き本発明のグラフト型共重合体は、該 非水溶媒に可溶性であることから、重合体主旗部 あるいはグラフト部の一般式(I)で示される繰 り返し単位を含むBプロックのいずれか一方又は 両方に、可溶性となる繰り返し単位を含有する。

以下に該グラフト型共重合体の内容について更 に詳細に説明する。

該グラフト型共重合体に供される一官能性マクロモノマー(MM)において該Aブロックを構成する重合体成分としては特定の極性基を含有する成分及び/又は不溶化する一官能性単量体(A)に相当する成分が挙げられる。

特定の極性基としては、ホスホノ基、カルボキ

シル基、スルホ基、ヒドロキシル基、ホルミル基、 カルボキシアミド基、スルホアミド基、アミノ基、

Q || - P-OH 基、環状酸無水物含有基等が挙げられる。 | |

|| -P-OH の場合、Rii は-Riz基又は -ORiz基を表 | | Rii

わし、R12 は炭化水素基を表わす。炭化水素基として好ましくは炭素数 1 ~ 8 の脂肪族基(例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、 2 ーメトキシエチル基、 3 ーエトキシブロピル基、 フェニル基 スクース・カーン でいる スクース・カーン でいる スクース・カーン でいる スクース・カーン でいる スクース・カーン でいる スクース・カール 基 、アリル基、アリール 基 、アリール 基 、アコピルフェニル 基 、クロロフェニル 基 、フロビルフェニル 基 、クロロフェニル スクロ

フェニル基、プロモフェニル基、クロローメチルーフェニル基、ジクロロフェニル基、メトキシフェニル基、アセトアミドフェニル基、アセチルフェニル基、プトキシフェニル基等)等を表わす。

## 特開平4-95971 (15)

メトキシ体、α. β - ジクロロ体等)、メククリル酸、イタコン酸、イタコン酸半エステル類、イタコン酸半エステル類、イタコン酸半アミド類、クロトン酸、2 - アルケニルカルボン酸類(例えば2 - ベンテン酸、4 - メチルー2 - ヘキセン酸、4 - エチルー2 - ヘキセン酸、マレイン酸半エステン酸等)、マレイン酸、マレイン酸やサイン酸が、ビニルボンを放ったが、ビニルボンを放ったが、ビニルボンが、ビニルボンが、ビニルボンが、ビニルボンが、ビニルボンが、ジカルボストが、ジカルボストが、ジカルボストが、アールでは、アリルをのエステルで、アールボストで、アールでは、アールでは、アールでは、アールでは、アールでは、アールでは、アートでは、アードでは、アートでは、アードでは、アートでは、アーでは、アートでは、アートでは、アートでは、アートでは、アートでは、アートでは、アートでは、アートでは、アートでは、アートでは、アー

これらの化合物の具体例として以下のものを挙げることができる。但し、以下の各例において、e は-H、-CH<sub>2</sub>、-Ct、-Br、-CN、-CH<sub>2</sub>COOCH<sub>3</sub>又は-CH<sub>2</sub>COOHを示し、f は-H又は-CH<sub>2</sub>を示し、n,は 2~18の整数を示し、m,は 1~12の整数を示し、 $\ell$ , は 1~4 の整数を示す。

(8) 
$$f = C \\ CH_z = C \\ CONH(CH_z)_{n_1}OCO(CH_z)_{n_1}COOH$$

(9) 
$$CH_{z} = C$$

$$CONHCOO(CH_{z})_{n}, COOH$$

(10) 
$$CH_{x} = \begin{cases} f \\ I \\ C \\ I \end{cases}$$

$$CONHCONH (CH_{x})_{D_{x}} COOH$$

(3) 
$$\begin{array}{c} f \\ CHz = C \end{array} \begin{array}{c} COOH \end{array}$$

(4) 
$$f | CH_z = C | COO(CH_z)_{n,i} COOH$$

(5) 
$$f | CH_z = C | CONH (CH_z)_{0.1} COOH$$

(6) 
$$CH_{z} = C \\ COO(CH_{z})_{n_{1}} OCO(CH_{z})_{m_{1}} COOH$$

(7) 
$$CH_{z} = C \\ COO(CH_{z})_{n_{1}} COO(CH_{z})_{m_{1}} COOH$$

(15) 
$$CH_z = CH - CH_z OCO (CH_z)_{m_1} COOH$$

(16) 
$$CH_2 = CH - (CH_2)_{E_1} COOH$$

(18) 
$$f \\ CH_z = C \\ I \\ COO(CH_z)_{D_1} OCOCH = CH - COOH$$

# 特開平4-95971 (16)

(19) 
$$CH_{2} = C$$

$$COO(CH_{2})_{n_{1}} CONH - COOH$$

(21) 
$$f \\ CH_z = C \\ COO(CH_z)_{n,0} O - P - OH \\ OH$$

(22)
$$CH_{z} = C \xrightarrow{\begin{array}{c} CH_{z}O - P - OH \\ OH \end{array}}$$

(23) 
$$f \\ CH_z = C \\ CONH(CH_z)_{n_1}O - P - OH \\ OH$$

(29) 
$$CH_{z} = C \xrightarrow{\text{NHCOO}(CH_{z})_{n_{1}}} 0 \cdot P \cdot OH$$

(30) 
$$\begin{cases}
f \\
CH_z = C \\
f \\
0
\end{cases}$$
(CH<sub>z</sub>), SO<sub>2</sub>H

$$CH^{2} = C \bigotimes_{i} 20^{3}H$$

(27) 
$$CH_{z} = CH - (CH_{z})_{\overline{E_{1}}} COO(CH_{z})_{m_{1}} O - P - OH$$

$$OH$$

(37) 
$$f \\ CH_z = C \\ COO(CH_z)_{\ell_1} CON(CH_2CH_2COOH)_z$$

(42) 
$$CH_z = CH - \bigcirc OH$$

(43) 
$$CH_z = CH$$
|
| CONH- $OH$ 

Aプロックを構成する重合体成分は、以上の知 き特定の極性基合有の重合体成分の他に、重合に より不溶化する単量体 (A) に相当する重合体成 分であってもよい。これらの具体例は、前記した 一官能性単量体 (A) に相当する重合体成分が挙 げられる。

Bブロックは、一般式 (I) で示される繰り返 し単位から成る重合体成分より少なくとも構成される。

一般式(I)においてV。は、 -C00-、 -OCO-、

$$CH_{x} = CH \qquad \begin{array}{c} 0 \\ \parallel \\ | \\ CONH \end{array}$$

$$\begin{cases} \mathsf{CH}_z = \mathsf{C} \\ \mathsf{C} \\ \mathsf{COO}(\mathsf{CH}_z)_{\mathsf{n}_1} \mathsf{X}_1 \\ \mathsf{X}_1 : -\mathsf{OH}, -\mathsf{N} \\ \mathsf{CH}_3 \\ \mathsf{CH}_3 \\ \end{cases}, -\mathsf{CHO}, -\mathsf{CONH}_z, -\mathsf{SO}_z \mathsf{NH}_z \\ \mathsf{を 表 わ } \mathsf{f} .$$

(47) 
$$f \\ | f \\ | CH_z = C \\ | CONH(CH_z)_{\overline{n_1}} X_1$$

(48) 
$$f = C X,$$

-(CH<sub>z</sub>)<sub>を1</sub>0CO·、-(CH<sub>z</sub>)<sub>を2</sub>COO·(と, と2 は 1 ~ 3 の整数を表わす)、-O·、-SO<sub>2</sub>-、-CO·、-CON-、
R<sub>1-2</sub>
-SO<sub>2</sub>N-、-CONHCOO-、-CONHCONH-、又は

#### を表わす。

ここで、R11 は水素原子のほか、好ましい炭化水素基としては、炭素数 1 ~18の置換されてもよいアルキル基(例えば、メチル基、ベキシル基、ベキシル基、ベキシル基、ベキシル基、ベキシル基、ベキシル基、2 ークロロエチル基、2 ーノエチル基、2 ーメートキシカルボニルエチル基、5 ープロピル基、等)、炭素数 4 ~18 の置換されてもよいアルケニル基、例えば、2 ーメチルー1 ープロペニル基、2 ーベンテニル基、1 ーベキセニル基、4 ーメチルー2 ーベキセニル基、等)、

炭素数7~12の置換されてもよいアラルキル基 (例えば、ベンジル基、フェネチル基、3-フェ ニルプロピル基、ナフチルメチル基、2-ナフチ ルエチル基、クロロベンジル基、プロモベンジル 基、メチルベンジル基、エチルベンジル基、メト キシベンジル基、ジメチルベンジル基、ジメトキ シベンジル基等)、炭素数5~8の置換されても よい脂環式基(例えば、シクロヘキシル基、2-シクロヘキシルエチル基、2-シクロペンチルエ チル基、等)、又は、炭素数6~12の置換されて もよい芳香族基(例えば、フェニル基、ナフチル 基、トリル基、キシリル基、プロピルフェニル基、 プチルフェニル基、オクチルフェニル基、ドデシ ルフェニル基、メトキシフェニル基、エトキシフ ェニル基、プトキシフェニル基、デシルオキシフ ェニル基、クロロフェニル基、ジクロロフェニル 基、プロモフェニル基、シアノフェニル基、アセ チルフェニル基、メトキシカルボニルフェニル基、 エトキシカルポニルフェニル基、プトキシカルボ ニルフェニル基、アセトアミドフェニル基、プロ

いアルケニル基(例えば、2-メチル-1-プロ ペニル基、2-プテニル基、2-ペンテニル基、 3-メチル-2-ペンテニル基、1-ペンテニル 基、1~ヘキセニル基、2~ヘキセニル基、4~ メチルー2-ヘキセニル基等)、炭素数7~12の 置換されてもよいアラルキル基(例えば、ベンジ ル基、フェネチル基、3-フェニルブロピル基、 ナフチルメチル基、2-ナフチルエチル基、クロ ロベンジル基、プロモベンジル基、メチルベンジ ル基、エチルベンジル基、メトキシベンジル基、 ジメチルベンジル基、ジメトキシベンジル基等)、 炭素数5~8の置換されてもよい脂環式基 (例え ば、シクロヘキシル基、2-シクロヘキシルエチ ル基、2~シクロペンチルエチル基等)、炭素数 6~12の置換されてもよい芳香族基(例えば、フ ェニル基、ナフチル基、トリル基、キシリル基、 プロピルフェニル基、プチルフェニル基、オクチ ルフェニル基、ドデシルフェニル基、メトキシフ ェニル基、エトキシフェニル基、プトキシフェニ ル基、デシルオキシフェニル基、クロロフェニル

ピオアミドフェニル基、ドデシロイルアミドフェ ニル基等)が挙げられる。

V。が を表わす場合、ベンゼン環は置換基

を有してもよい。置換基としては、ハロゲン原子 (例えば塩素原子、臭素原子等)、アルキル基 (例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチ ル基、クロロメチル基、メトキシメチル基等)、 アルコキシ基 (例えばメトキシ基、エトキシ基、 プロピオキシ基、ブトキシ基等)等が挙げられる。

Reは、炭化水素基を表わし、好ましい炭化水素 基としては、炭素数 1~22の置換されてもよいアルキル基 (例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、プチル基、ヘブチル基、ヘキシル基、オクタデシル基、デシル基、ヘキサデシル基、オクタデシル基、2~クロロエチル基、2~プロモエチル基、2~シアノエチル基、2~メトキシカルボニルエチル基、2~メトキシエチル基、3~プロモブロビル基等)、炭素数4~18の置換されていてもよ

基、ジクロロフェニル基、プロモフェニル基、シ アノフェニル茲、アセチルフェニル基、メトキシ カルポニルフェニル基、エトキシカルボニルフェ ニル基、プトキシカルボニルフェニル基、アセト アミドフェニル基、プロピオアミドフェニル基、 ドデシロイルアミドフェニル基等)が挙げられる。 a,及びazは、互いに同じでも異なっていてもよ く、好ましくは水素原子、ハロゲン原子(例えば、 塩素原子、臭素原子等)、シアノ基、炭素数1~ 4のアルキル基(例えば、メチル基、エチル基、 プロピル基、プチル基等)、-C00-Z, 又は炭化水 素を介した -C00-Z, (2,は、好ましくは水素原子 又は炭素数1~18のアルキル基、アルケニル基、 アラルキル基、脂漿式基またはアリール基を表わ し、これらは置換されていてもよく、具体的には、 上記 R:1について説明したものと同様の内容を表 わす)を表わす。

上記炭化水素を介した -C00-2,基における炭化水素としては、メチレン基、エチレン基、プロピレン基等が挙げられる。

更に好ましくは、一般式(I)について、V。は -COO- 、-OCO- 、-CH<sub>2</sub>OCO-、-CH<sub>2</sub>COO-、-O- 、

·CONH·、-SOzNH- 又は〈( )〉を表わし、a,、azは

互いに同じでも異なってもよく、各々水素原子、メチル基、-C002、又は-CH2C002、を表わす。ここで、2.は、より好ましくは水素原子又は炭素数 1~6のアルキル基(例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、プチル基、ヘキシル基等)を表わす。更により好ましくは、a1、a2において、いずれか一方が水素原子を表わす。

更には、該Bプロック中に合有される重合体成分ととも 分として、式(I)に示される重合体成分ととも に共重合しうる他の繰り返し単位に相当する単量 体として、アクリロニトリル、メタクリロニトリ ル、複素環ビニル類(例えばビニルピリジン、ビ ニルイミダゾール、ビニルピロリドン、ビニルチ オフェン、ビニルピラゾール、ビニルジオキサン、 ビニルオキサジン等)等が挙げられる。これら他 の単量体はBプロックの全重合体成分 100重量部

二重結合基が挙げられる。

一般式(切)

式()(1) 中、V2は式(1) 中のV。と同一の内容を表わす。

gi、gzは、お互いに異なってもよく、式(1) 中のai、azと同一の内容を表わす。

即ち、一般式(Ⅵ)で示される重合性二重結合

|| 基として、より具体的には、CH2=CH-C-O-、

中20重量部を超えない範囲で用いられる。又、該 Bプロック中には、該Aプロックの構成成分であ る極性基を含有する重合体成分を含有しない事が 好ましい。

本発明のグラフト型共重合体に供される一官能性マクロモノマー (MM) においてA-Bプロック 共重合体におけるプロックAとプロックBの存在割合は、1~50/99~50 (重量比) であることが 好ましい。

Aフロックにおいて含有される、特定の極性基 含有の重合体成分は、好ましくは該分散安定用樹脂 100重量部中 1 ~30重量部で、より好ましくは 1 ~15重量部である。

次に、本発明のマクロモノマー(MM)において、 上記した極性基を含有する成分から成るAプロックと一般式(I)で示される重合体成分から成る BプロックをA-B型で連結し且つAプロックと 連結するBプロックの他の末端に連結される重合 性二重結合基について説明する。

具体的には下記一般式(VII)で示される重合性

本発明において供されるマクロモノマー (MM) は、上述の如き B ブロックの片末端に、一般式 (VII) で示される重合性二重結合基が、直接結合するか、あるいは、任意の連結基で結合された化学構造を有するものである。

連結基としては、炭素-炭素結合(一重結合あ るいは二重結合)、炭素-ヘテロ原子結合(ヘテロ原子としては例えば、酸素原子、イオウ原子、 窒素原子、ケイ素原子等)、ヘテロ原子-ヘテロ 原子結合の原子団の任意の組合せで構成されるも

## 特開平4-95971 (20)

(R.a、R.s は、同一でも異なってもよく、水素原子、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子等)、シアノ基、ヒドロキシル基、フルキル基(例えばメチル基、エチル基、プロピ

R: 6 | |-Si-{R: 6、R: 7 は、同一でも異なってもよく、 | | R: 7

水素原子、又は前記式(1)におけるRoと同様の 内容を表わす炭化水素基等を示す〕等の原子団か ら選ばれた単独の連結基もしくは任意の組合せで 構成された連結基を表わす。

本発明のマクロモノマー (MM) は、従来公知の 合成方法によって製造することができる。例えば、 該特定の極性基を含有する重合体成分に相当する 単量体において、極性基を予め保護した官能基と (以下余白)

## 特開平4-95971 (21)

例えば、P. Lutz, P. Masson et al, "Polym. Bull." 12, 79 (1984), B. C. Anderson, G. D. Andrews et al, "Macromolecules" 14, 1601 (19 81) 、K. Hatada, K. Ute et al, "Polym. J." 17. 977 (1985)、同18. 1037 (1986) 、右手浩一. 畑田耕一「高分子加工」<u>36</u>, 366 (1987)、東村敏 延,沢本光男『高分子論文集』46、189 (1989)、 M. Kuroki, T. Aida, "J. Am. Chem. Soc." 109. 4737 (1987) 、相田卓三、井上祥平「有機合成化 学」43, 300 (1985)、D.Y. Sogah, W.R. Hertler et al, "Macromolecules" <u>20</u>, 1473 (1987) 等に 記載の合成方法に従って容易にリピングポリマー を合成することができる。又、該リピングポリマ 一の末端に重合性二重結合基を導入する方法とし ては、従来公知のマクロモノマー法の合成法に従 って容易に本発明のマクロモノマーとすることが

具体的には、P. Breyfuss & R. P. Quirk, "Encycl. Polym. Sci. Eng." <u>7</u>, 551 (1987)、 P. F. Rempp, E. Franta, "Adv. Polym. Sci."

Press (1973年)等の総説に詳細に記載されている 方法を適宜選択して行なうことができる。

他のA-B型プロック共重合体の合成法としては、ジチオカーバメント化合物を開始剤とした光イニファーター重合法によって合成することもできる。例えば、大津隆行「高分子」37.248(1988)、檜森俊一、大津隆一 "Polya. Rep. Jap."37.3508(1988)、特開昭64-111号、同64-26619号等に記載の合成方法に従って合成される。これを上記したマクロモノマー合成法を利用して本発明のマクロモノマーを得ることができる。

本発明のマクロモノマー (MM) は、具体的には、 下記の化合物を例として挙げることができる。但 し、本発明の範囲は、これらに限定されるもので はない。

以下において、

aı、aı、aıは-H、-CHュ又は-CH₂COOCHュを;

R は-C<sub>a</sub>H<sub>2a+1</sub>(n: 1~18の整数)、

(CH₂) → C⋅Hs (m:1~3の整数)、

58. 1 (1984)、V. Percec, "Appl. Polym. Sci."

285. 95 (1984)、R. Asami, M. TakaRi, "Makvamol. Chem. Suppl." 12, 163 (1985)、P. Remppet al, "Makvamol. Chem. Suppl." 8, 3 (1984)、川上雄資「化学工業」38, 56 (1987)、山下雄也「高分子」31, 988 (1982)、小林四郎「高分子」30, 625 (1981)、東村俊延「日本接着協会誌」18,536 (1982)、伊藤浩一「高分子加工」35, 262 (1986)、東貴四郎、津田隆「機能材料」1987 №10.5等の総説及びそれに引例の文献・特許等に記載の方法に従って合成することができる。

又、本発明の特定の極性基を保護する保護基及びその保護基の脱離(脱保護反応)については、 従来公知の知見を利用して容易に行なうことができる。例えば前記した引用文献にも種々記載されており、更には、岩倉義男、栗田恵輔「反応性高分子」翻講談社刊(1977年)、T. W. Greene, "Protective Groups in Organic Syntheses"

John Wiley & Sons (1981年)、J. F. W. McOmie, "Protective Groups in Chemistry" Plenum

0~3の整数)を;

ℓは2~12の整数を;

a.は-H又は-CHsを;

R' は-C<sub>m</sub>H<sub>1m-1</sub> (m:1~8の整数)、又は --(CH<sub>2</sub>)<sub>a</sub>C<sub>a</sub>H<sub>5</sub>を;

k は2~6の整数を表わす。

-b-はプロック結合を表わす。

(HH-1)

(HH - 2)

(88-3)

(nn-4)

(nn-5)

(nn-6)

$$CH_{z} = \begin{matrix} a_{z} \\ c \\ c \\ c \\ conhcoo(CH_{z})_{z} \end{matrix} - \begin{matrix} a_{z} \\ c \\ ch_{z} - c \\$$

(nn-7)

(nn-8)

(nn-9)

... ...

(nn-11)

(MM-12)

#### (HH-15)

げられる.

b1、b2は、お互いに異なっても同じでもよく、 好ましくは各々水素原子、ハロゲン原子又は炭素 数1~3の炭化水素基を表わす。具体的には、水 素原子、塩素原子、臭素原子、メチル基、エチル 基、プロビル基が挙げられる。

更に、本発明のグラフト型共重合体の成分として、マクロモノマー(MM)、式(II)で示される単量体(B)とともに、これらと共重合する他の単量体を合有してもよいが、その存在割合は20重量%以下、好ましくは15重量%以下である。

本発明で用いられる分散樹脂を製造するには、一般に、前述の様な本発明のグラフト型共重合体の分散安定用樹脂、一官能性単量体(A)及び一官能性マクロモノマー(Ma)とを非水溶媒中で過酸化ベンゾイル、アゾビスイソブチロニトリル、ブチルリチウム等の重合開始剤の存在下に加熱重合させればよい。具体的には、①分散安定用樹脂、単量体(A)及びマクロモノマー(Ma)の混合溶液中に、重合開始剤を添加する方法、②分散安定

(nn-16)

本発明の分散安定用樹脂は、該一官能性マクロモノマー (MM) とともに、一般式 (II) で示される単量体 (B) とを各々少なくとも I 種以上含有したグラフト型共重合体である。

一般式(Ⅱ)においてV,は、好ましくは -C00-、 -0C0- 、又は-0- を表わす<sup>'</sup>。

R.は、炭素数8以上の脂肪族基を表わし、好ましくは炭素数10以上のアルキル基又はアルケニル基を表わし、これらは直鎖状でも分岐状でもよい。具体的には、デシル基、ドデシル基、トリデシル基、オクタデシル基、エイコサニル基、ドコサニル基、デセニル基、ドデセニル基、トリデセニル基、ヘキサデセニル基、オクタデセニル基、リノレル基等が挙

用問脂を溶解した溶液中に、単量体(A)及びマクロモノマー(Ma)を重合開始剤とともに滴下してゆく方法、あるいは、③分散安定用樹脂全量と単量体(A)及びマクロモノマー(Ma)の混合物の一部を含む混合溶液中に、重合開始剤とともに残りの単量体混合物を任意に添加する方法、単量体(A)及びマクロモノマー(Ma)の混合溶液を、重合開始剤とともに任意に添加する方法等があり、いずれの方法を用いても製造することができる。

単量体 (A) 及びマクロモノマー(M<sub>a</sub>) の総量は、非水溶媒 100重量部に対して 5~80重量部程度であり、好ましくは10~50重量部である。

分散安定用樹脂である可溶性の樹脂は、上配で用いる全単量体100重量部に対して1~100重量部であり、好ましくは5~50重量部である。

重合開始剤の量は、全単量体量の 0.1~5 重量 %が適切である。

又、重合温度は50~180℃程度であり、好まし くは60~120℃である。反応時間は 1~15時間が 好ましい。

反応に用いた非水溶媒中に、前記したアルコール類、ケトン類、エーテル類、エステル類等の極性溶媒を併用した場合あるいは、重合造粒化される単量体 (A)の未反応物が残存する場合、 該溶媒あるいは単量体の沸点以上に加温して留去するかあるいは、 滅圧留去することによって除くことが好ましい。

以上の如くして本発明により製造された非水系分散樹脂は、微細でかつ粒度分布が均一な粒子として存在すると同時に、非常に安定な分散性を示し、特に現像装置内において長く繰り返し使用をしても分散性が良くかつ現像スピードが向上しても再分散も容易であり装置の各部に付着汚れを生ずることが全く認められない。

また、加熱等により定着した場合、強固な被膜が形成され、優れた定着性を示した。

更に、本発明の液体現像剤は、現像一定着工程 が迅速化され且つ大版サイズのマスタープレート を用いた場合でも、分散安定性、再分散性及び定

明で供される樹脂粒子を用いた場合には、こうし た過酷な条件においても何ら問題を生じない。

以上の如く、本発明のラテックス粒子の高再分散性は、不溶化する単量体(A)及びマクロモノマー(Ma) とともに用いる可溶性のグラフト型共重合体に依存するものである。

即ち本発明の分散安定用樹脂は、該非水溶媒に対し観和性の大きな長額脂肪族基含有の重合体成分から構成される重合体主類部と、該非水溶媒に対し観和性が小さく、不溶化する単量体 (A) に対して観和性を有する重合体成分から構成されるグラフト部末端ブロックとが結合したグラフト型共重合体であることを特徴とする。

これにより、分散樹脂粒子に対し、グラフト部のブロックB部分が重合造粒時に物理化学的な相互作用で充分に吸着され、且つ非水系分散螺に対して親和性が大きい重合体主領部分が該溶螺に対して充分に溶媒和し且つ立体的な反発効果も充分に作用する(所謂、テール状吸着となる)ことが可能となり本発明の効果が達成されたと推定され

着性に優れている。

特に、特開昭62-166362号あるいは特開昭63-6 6567号に記載された内容の非水系分散樹脂では、 重合して不溶化する単量体と共重合し得る、エス テル結合等を分子内に少なくとも2ケ以上含有す る単量体とともに、重合体主鎖から総原子数 8 ケ 以上離れた部位に、重合性二重結合基を結合した 共重合成分を含有する該非水溶媒に可溶性のラン ダム共重合体を分散安定用樹脂として用いて、重 合造粒した樹脂粒子(ラテックス粒子)であるが、 これらの粒子の分散性及び耐刷性は従来の粒子に 比べ大巾に性能向上がなされているが、大版サイ ズのオフセット印刷用マスタープレートを用いた 製版機(例えば富士写真フィルム鋼製、ELP-560、 ELP-820 等)、あるいは製販機の処理スピードを 早くした場合に、粒子の分散性にいまだ問題があ り、製版機の汚れ(特に現像装置の汚れ)が生じ たり、粒子の凝集・沈降を生じたり、あるいはマ スタープレートを印刷した時に、画像部の強度が 未だ十分でなく、耐刷性が低下したりした。本発

る.

これに対し、従来公知のブロックAで用いられる重合体成分とブロックBで用いられる重合体成分とのランダム共重合体では、吸着部分となる成分が溶媒和する成分で構成される高分子鎖中にランダムに結合しているため、分散樹脂粒子への吸着が充分でなく、更に、その吸着のパターンがループ状となるために立体反発効果も疎外されてしまい、分散安定性が充分でなかった。

又、高耐別性は、不溶化する単量体と共重合したマクロモノマー(Ma) との相溶性が良好で、温和な定着条件でも、充分に相溶化し、均一な皮膜を形成することで達成されるものと推定される。

本発明の液体現像剤において所望により着色剤を使用しても良い。その着色剤は特に限定されるものではなく従来公知の各種飼料又は染料を使用することができる。

分散樹脂自体を着色する場合には、例えば着色 の方法の1つとしては、顔料又は染料を用いて分 散樹脂に物理的に分散する方法があり、使用する 顔料又は染料は非常に多く知られている。例えば、 磁性酸化鉄粉末、粉末ヨウ化鉛、カーボンブラッ ク、ニグロシン、アルカリブルー、ハンザイエロ ー、キナクリドンレッド、フタロシアニンブルー などが挙げられる。

着色の方法の他の1つとしては、特開昭57-48738号などに記載されている如く、分散樹脂を、好ましい染料で染色する方法がある。あるいは、他の方法として、特開昭53-54029号に開示されている如く、分散樹脂と染料を化学的に結合させる方法があり、あるいは、特公昭44-22955号等に記載されている如く、重合造粒法で製造する際に、予め色素を含有した単量体を用い、色素含有の共重合体とする方法がある。

本発明の液体現像剤には、荷電特性の強化あるいは画像特性の改良等のために、所望により種々の添加剤を加えても良く、例えば原崎勇次「電子写真」第16巻、第2号、44頁に具体的に記載されているものが用いられる。

備えば、ジー2ーエチルヘキシルスルホコハク

酸金属塩、ナフテン酸金属塩、高級脂肪酸金属塩、 レンチン、ボリ (ビニルピロリドン)、半マレイ ン酸アミド成分を含む共重合体等が挙げられる。

本発明の液体現像剤の主要な各組成分の量について説明すれば下記の通りである。

樹脂(及び所望により用いられる着色剤)を主成分として成るトナー粒子は、担体液体1000重量部に対して0.5重量部~50重量部が好ましい。0.5重量部未満であると画像濃度が不足し、50重量部を超えると非画像部へのカブリを生じ易い。更に、前記の分散安定用の担体液体可溶性樹脂も所望により使用され、担体液体1000重量部に対して 0.5重量部~100重量部程度を加えることができる。上述の様な荷電調節剤は、担体液体1000重量部に対して0.001~1.0重量部が好ましい。更に所望により各種添加剤を加えても良く、それら添加物の総量は、現像剤の電気抵抗によってその上限が規制される。即ち、トナー粒子を除去した状態の液体現像剤の電気抵抗が10°Ω により低くなると良質の連続階調像が得られ難くなるので、各添加物

の添加量を、この限度内でコントロールすること が必要である。

#### (実施例)

以下に本発明に係わる分散安定用樹脂の合成例、 ラテックス粒子の製造例及び実施例を例示するが、 本発明の内容がこれらに限定されるものではない。 マクロモノマー (MM) の合成例 1: MM - 1

トリフェニルメチルメタクリレート30g及びトルエン 100gの混合溶液を窒素気流下に充分に脱気し-20℃に冷却した。

1. 1-ジフェニルブチルリチウム2gを加え 10時間反応した。

更にこの混合溶液に、エチルメタクリレート70g及びトルエン100gの混合溶液を窒素気流下に充分に脱気した後、添加し、更に10時間反応した。この混合物を0℃にした後、炭酸ガスを60ml/minの流量で30分間通気し、重合反応を停止させた。

得られた反応液を、 機律下に、 温度25℃とし、 2 - ヒドロキシエチルメタクリレート 6 g を加え、 更に、 ジシクロヘキシルカルボジイミド 5 g 、 4 全 N. N - ジメチルアミノビリジン 0.2g及び塩化メチレン10gの混合溶液を30分間で滴下し、そのまま3時間攪拌した。

折出した不溶物を達別後、この混合溶液に30% 塩化水素エタノール溶液10 或を加え1時間提拌した。次に、減圧下に反応混合物を全体量が半分になるまで溶媒を留去した後、石油エーテル1 ℓ中に再注した。

沈澱物を捕集し、滅圧乾燥して得られた重合体 は重量平均分子量 6.5×10°で、収量56gであった。

MM - 1

## マクロモノマー (MM) の合成例2:MM-2

ベンジルメタクリレート5g、(テトラフェニルボルフィナート)アルミニウムメチル 0.5g及

び塩化メチレン60gの混合溶液を窒素気流下に温度30℃とした。これに 300 W ーキセノンランプ光をガラスフィルターを通して25cmの距離から光照射し、12時間反応した。この混合物に更にブチルメタクリレート45gを加え、同様に8時間光照射した後、この反応混合物に4ープロモメチルスチレン4g加え、30分間攪拌し反応を停止させた。

次にこの反応混合物にPd-Cを加え、温度25℃で 1時間接触還元反応を行なった。

不溶物を濾別した後、石油エーテル 500 m2 中に 再沈し、沈澱物を補集し乾燥した。得られた重合 体は収量33gで重量平均分子量7×10°であった。

#### マクロモノマー (MM) の合成例3:MM-3

4 - ビニルフェニルオキシトリメチルシラン20 g及びトルエン100gの混合溶液を窒素気流下に、 ニルー3ーメチルベンチルリチウム2gを加え、6時間関件した。更にこの混合物にドデシルメタクリレート80g及びトルエン100gの混合溶液を窒素気流下に充分脱気した後添加して8時間反応した。この反応混合物に充分に攪拌しながらエチレンオキサイドを30㎡/ainの流量で30分間通気した後、温度15℃に冷却しメタクリル酸クロライド10gを30分間で滴下し、更にそのまま3時間攪拌した。

充分に脱気し、0℃に冷却した。1、1-ジフェ

次にこの反応混合物に30%塩化水素エタノール 溶液10gを加え、25℃で1時間攪拌した後、石油 エーテル1 2中に再沈し、捕集した沈澱物をジェ チルエーテル 300 dt で 2 回洗浄し乾燥した。

得られた重合体は、収量55gで重量平均分子量7.8×10°であった。

(以下余白)

mm - 3

## <u>マクロモノマー(NM)の合成例4:NM-4</u>

トリフェニルメチルアクリレート40g及びトルエン100gの混合溶液を窒素気流下に充分に脱気し、-20℃に冷却した。 sec-プチルリチウム 0.2gを加え、10時間反応した。

次にこの混合溶液にオクタデシルビニルエーテル60g及びトルエン100gの混合溶液を窒素気流下で充分に脱気した後、添加し、12時間反応した。この混合物を0℃にした後、ペンジルブロマイド4gを加え、1時間反応し、温度25℃で更に2時間反応させた。

この反応混合物に30%塩化水素含有エタノール 溶液10gを加え、2時間競拌した。不溶物を識別 後、n-ヘキサン1 ℓ中に再沈し、沈澱物を捕集 して滅圧**妨**爆した。得られた重合体の収量は58g で、重量平均分子量 4.5×10<sup>3</sup> であった。

nn - 4

## <u>マクロモノマー (MM) の合成例 5 : MM - 5</u>

オクタデシルメタクリレート70g、ベンジルー NーヒドロキシエチルーN-エチルジチオカーバ メート 4.8gの混合物を、窒素気流下に容器に密 閉し、温度60でに加温した。

これに 400wの高圧水銀灯で10cmの距離からガラスフィルターを通して、10時間光照射し光重合した。

これにアクリル酸30g及びメチルエチルケトン 180gを加えた後、窒素置換し再び10時間光照射した。

得られた反応混合物に2-イソシアナートエチ

ルメタクリレート6gを温度30℃で!時間で滴下 し、更に2時間攪拌した。

得られた反応物をヘキサン  $1.5\ell$  に再沈し、捕集し乾燥した。得られた重合体は、68g で重量平均分子量  $6.0 \times 10^3$  であった。

mm - 5

$$CH_{2} = C \qquad S \\ \downarrow \\ COO(CH_{2}) \text{ zNHCOO}(CH_{2}) \text{ zN-C-S-*} \\ \downarrow \\ C_{2}H_{3} \\ \downarrow \\ C_{3}H_{3} \\ \downarrow \\ COO(C_{1} + H_{2}) \\ COOC \\ \downarrow \\ COOC$$

## 分散安定用樹脂の合成例1:P-1

オクタデシルメタクリレート80g、マクロモノマーMM-1を20g、トルエン 150gの混合溶液を 窒素気流下に温度75℃に加温した。

2. 2′-アゾピス (イソブチロニトリル)(略称: A.I.B.N.) 6 gを加え 4 時間反応し、更に 3

時間毎にA.1.B.N.を2g加え6時間反応した。 得られた共重合体の重量平均分子量は5×10° であった。

P - 1

## 分散安定用樹脂の合成例 2~12: P-2~P-12

分散安定用樹脂の合成例1と同様の重合方法で下記表-1の重合体を合成した。得られた各重合体の重量平均分子量は3×10°~6×10°であった。(以下余白)

表 - 1

合成例	樹脂P	r ı	- R	- Y -	x / y
2	P - 2	— СН 3	- C10H37	- CH z - CH -     COOC	50/30
3	P - 3	— C H 3	- C, 2H25		80 / 0
4	P - 4	— C H 3	- C., , H z ,	- CH <sub>2</sub> - CH -     COOC <sub>1</sub> • H <sub>2</sub> ,	40/40
5	P - 5	— H	-C::R::		80 / 0
6	P - 6	— н	- C, 2H, 23	CH <sub>2</sub>   	60/20
7	P - 7	СН,	-C,4Hz,		80 / 0
8	P - 8	- СН,	- C H 2 2		80 / 0
9	P - 9	- CH 3	- CH.,	CH,   	30/50

表-1(つづき)

合成例	樹脂P	Г,	- R	- Y -	x / y
10	P - 10	— CH 3	— C . z H z s	CH 2 - CH 1 COOC 1 • H 3 7	50/30
11	P - 11	CH 3	- C: sH 37	CH,   	70/10
12	P - 12 -	B	- C, 2825		40/40

# 分散安定用樹脂の合成例 P - 13~35

樹脂の合成例1において、マクロモノマーMM-1の代わりに他のマクロモノマー(HM)を用いた他は、合成例1と同様の重合条件で下記表-2の共重合体を合成した。得られた各重合体の重量平均分子量は3×10<sup>4</sup>~7×10<sup>4</sup>であった。

(以下余白)

合成例	樹脂P	- x -	21/82	– R	- z -	x / y (重量比)
13	P - 13	- C00 (CH :) :00C -	- H / - CH :	- COOCH 3	— СН z - СН — ! СООН	70/30
14	P - 14	- cooch.chch.ooc -	- CB <sub>3</sub> / - CH <sub>3</sub>	- COOCH ≥C ₀ H ₃	C00H	<b>60∕40</b>
15	P - 15		-H/-CH;	- COOC to Hz t	C00 (CH 2) 2 C00H	65/35
16	P - 16	- COO(CH <sub>2</sub> ) <sub>2</sub> OCO(CH <sub>2</sub> ) <sub>2</sub>	- CH 3 / - CH 3	- COOC 2 H 3	COOH 	80/20
17	P - 17	- COOCH 2 CH 2 -	- CH 3 / - CH 3	- C.H.	— CH , - CH —	50/50

表-2(つづき1)

合成例	樹脂P	- x -	a,/a:	– R	- Z -	x / y (重量比)
18	P - 18	HO   	- CH 3 / - CH 3	- COOC: 28:5	COO(CH *) * 20 * H	90/10
19	P - 19	- CH 20 -	- H / - CH -	- COOC, 3H27	CH; 	80/20
20	P - 20	CoO(CH;);N	- CH 3 / - CH 3	— COOC, .H.,	C00H	65/35
21	P - 21	,	- CH 3 / - H	- COOC,B,	CB;    -CB-CB-     COOB	70/30
22	P - 22	• - CH:)	-CH3/-CH3	- COOCB,	- CB:-CE - i CONH:	75/25

表-2 (つづき2)

合成例	樹脂P	- x -	a, /az	– R	- z -	x / y (重量比)
23	P - 23	— COOCH z CH z —	-CH3/-H	— С.Н.	0	90/10
24	P - 24	CONHCOOCH * CB * —	-СН 3 / -СН 3	- COOCH z C a H s	C00 (CH *) *0CO - C00H	70/30
25	P - 25	CH,	- H ∕ - CH₃	- 6006.8.	. COOH	80/20
26	P - 26	- coo -	-CH <sub>3</sub> /-CH <sub>3</sub>	- COOC: 2H23	- CB z - CH -	60/40
27	P - 27	- C00 (CH *)-100C -	- CH 3 / - CH 3	— COOC.H.7	- ch , - ch -	70/30
28	P - 28	<b>⊘</b> ∘ -	- E / - H	— C00C, zH z s	— СН,-СН —   	60/40

表-2(つづき3)

合成例	掛脂 P	- x -	a1/az	- R	- z -	x / y (重量比)
29	P - 29	   CONHC-S   II	- H / - CH ,	- COOC, 48z•	CH	85/15
30	P - 30	   COMBC-S   S	- H ∕ - CH,	- COOC.B.3	CH 2 COO (CH 2) 2 K CH 2	80/20
31	P - 31	- coo -	- CH 3 / - H	- COOC, 28 25	- CB 2 - CB -	75/25
32	P - 32	- COO (CH <sub>2</sub> ),00C -	-CH,/-CH,	- cooc 4B •	CH,  -CH <sub>2</sub> -C-     COOCH,	70/30
33	P - 33		-H/-CH,	- COOC, 18:	- CBCB-	75/25
34	P - 34		- H / - CH;	000	- CH;-CH-     OCOC;H,	70/30

表-2(つづき4)

合成例	樹脂P	- x -	a:/a:	- R	- Z -	x / y (重量比)
35	P - 35	C*H*	-СН,∕-СН,	COOC : 2 H 2 S	C00 (CH <sub>1</sub> ) 20CO O O O O	90/10

## マクロモノマーMaの製造例1:Ma-1

ノチルメククリレート100g、3ーメルカプトプロピオン酸5g及びトルエン200gの混合溶液を、窒素気流下攪拌しながら、温度75℃に加温した。2.2′ーアゾピス (イソプチロニトリル)(略称A.1.8.N.)を1.0g加え4時間反応し、更に4.1.8.N.を0.5g加え3時間反応した。次にこの反応溶液にグリンジルメタクリレート8g、N.Nージメチルドデシルアミン1.0g及びtープチルハイドロキノン0.5gを加え、温度100℃にて、12時間攪拌した。冷却後この反応溶液をメタノール2g中に再沈し、白色粉末を82g得た。重合体の数平均分子量は6.500であった。

abla 
abl

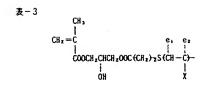
# マクロモノマーM nの製造例 2 ~39: M n - 2 ~

## $M_{\bullet} - 39$

マクロモノマーM。の製造例1において、メチルメタクリレートのみを下記表-3に相当する化合物に代えた他は、製造例1と同様に反応してマクロモノマーM。-2~M。-39を合成した。得られた各マクロモノマーの数平均分子量は5000~7000の範囲であった。

(以下余白)

# 特開平4-95971 (32)



マクロモノマー Maの製造例	マクロモノマー M』	e1/e2	х
2	M <sub>4</sub> -2.	-H/-CH <sub>3</sub>	   COOC z H s
3	M <sub>4</sub> -3		COOC 3 H 7 (n)
4	Ma-4	,	   C00C4H+(n)
5	Ma-5		   COOC4H+(i)
6	M <sub>4</sub> -6		 COOC₅H≀₁
7	Ma-7	* **	C00C, 2H25
8	Ma-8	"	C00C13H27
9	M <sub>4</sub> -9	,,	C00C16H23

表-3(続き1)

マクロモノマー M <sub>n</sub> の製造例	マクロモノマー Ma	eı/ez	х
10	M <sub>A</sub> -10	-H/-CH <sub>3</sub>	COOC, eH <sub>27</sub>
11	M <sub>A</sub> -11	-H/-H	Сооси з
12	Ma-12	"	   COOC 4H ◆
13	M <sub>A</sub> -13		COOC1 zHzs
14	Ma-14	,,	[ COOC1eH27
15	Ma-15	-СН₃/-Н	COOCH <sup>2</sup>
16	M <sub>4</sub> -16		   C00C <sub>1</sub> eH <sub>21</sub>
17	Ma-17	-H/-H	0
18	M <sub>4</sub> -18	,	I CN
19	Ma-19	-R/-CH₃	(CH <sub>2</sub> ) ±0C0CH <sub>3</sub>

表-3(続き2)

マクロモノマー Maの製造例	マクロモノマー Ma	eı/ez	х
20	M • −20	-H∕-CH₃	-(CH <sub>2</sub> ) <sub>2</sub> 0C0C <sub>4</sub> H <sub>4</sub>
21	Ma-21	•	-(CH <sub>2</sub> ) <sub>2</sub> 0C0C <sub>4</sub> H <sub>1</sub> <sub>4</sub>
22	M <sub>A</sub> -22	a a	-(CH <sub>2</sub> ) <sub>2</sub> 0C0 (CH <sub>2</sub> ) <sub>2</sub> C00C <sub>2</sub> H <sub>5</sub>
23	Ma-23	*	-(CH <sub>2</sub> ) ±0C0 (CH <sub>2</sub> ) ±C00CH <sub>3</sub>
24	Ma-24	-H/-R	-(CH <sub>2</sub> ) 20C0CH=CH-COOC <sub>5</sub> H <sub>1</sub> ,
25	Ma-25	-H/-CH <sub>3</sub>	-CH2CHCH2OOCC387
26	 Ma-26		-CH₂CHCH₂OOCC₅Я₁₃   OH
27	Ma-27	,	-CECH_COOCH,
28	M <sub>4</sub> -28		-CH_CHCH_OCOCH_
29	M <sub>4</sub> -29	-	-CH2CRCH2OCOC2H7

表~3(続き3)

•			
マクロモノマー M <sub>*</sub> の製造例	7701/7— Ma	eı/ez	х
30	Ma-30	-H/-CH <sub>3</sub>	-CH2CHCH2OCOC5H11 } OCOC5H11
31	Ma-31	-H/-H	-CHzCHCHz0C0CaH; 3     0C0CaH; 3
32	Ma-32	-H/-CH₃	— CH2CHCH2OCOC≤H11     OCOCH3
33	Ma-33	-CH₃/-H	-CH2CHCH200C (CH2) 2C00C 3H7 i oh
34	Ma-34	-H/-CH3	-CH2CHCH200C (CH2) 3C00CH3     OH
35 _	Ma-35	-H/-H	CH 2 CHCH 200C (CH 2) 2 COOC 3 H 7 0 COOCH 3
- 36	Ma-36	-H/-CH <sub>3</sub>	-CH-CH2C00C187     C00C187
31	M37	-CH <sub>2</sub> /-H	-(CH <sub>2</sub> ) ±000 (CH <sub>2</sub> ) ±50±C.4H.
38	Ma-38	-8/-8	-(CH <sub>2</sub> ) ±000 (CH <sub>2</sub> ) ±50 ±C±H <sub>1</sub> 7
39	Ma-39	-H/-CH <sub>3</sub>	-(CH <sub>2</sub> ) 40COC <sub>2</sub> H <sub>3</sub>

## マクロモノマーMaの製造例40: Ma-40

2.3-ジプロピオキシプロピルメタクリレート96g、チオエタノール4g及びトルエン 200gの混合溶液を窒素気流下攪拌しながら、温度70℃に加温した。A.1.B.N.を1.0g加え4時間反応した。更にA.1.B.N.を0.5g加え3時間、その後更にA.1.B.N.を0.3g加え3時間、その後更にA.1.B.N.を0.3g加え3時間反応した。この反応溶液を、室温に冷却し、2ーカルボキシエチルメタクリレート16.2gを加え、これにジシクロへキシルカルボジィミド(略称D.C.C.)を12.7g及び塩化メチレン60gの混合溶液を1時間で滴下した。 tープチルハイドロキノン 1.0gを加え、そのまよ4時間微拌した。

析出した結晶を濾別して得た濾液を、メタノー ル2.2 中に再沈した。

マクロモノマーM。-40:

# <u>マクロモノマーMaの製造例41~47:Ma-41~</u> Ma-47

マクロモノマーM A - 40の製造例において、メタクリレートモノマー(2、3 ージプロピオキシプロピルメタクリレートに相当)及び不飽和カルボン酸(2 ーカルボキシエチルメタクリレートに相当)を各々代えて、M A - 40の製造例と同様にして、下記表 - 4 のマクロモノマーを各々製造した。得られた各マクロモノマーの数平均分子量は - 5 × 10²~8 × 10² の範囲であった。

是 - 4

マクロモ ノマーの 製造例	マクロ モノマー .M.	マクロモノマーM。の化学構造
41	M <sub>4</sub> -41	CH <sub>2</sub> =CH CCOCCH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> S <del>{ (</del> CH <sub>2</sub> -C) <del>}</del> CCOCCH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> S <del>{ (</del> CH <sub>2</sub> -C) <del>}</del> CCOCC <sub>2</sub> H <sub>3</sub>
42	Ma - 42	CH,  CH,  CH,  CH,  CH,  CH,  CH,  CH,
43	Ma-43	CH2-CH COOCH2CH2S (CH2-C) COOCH2CH2CH2CH2CH2CH2CH2CH2CH2CH2CH2) 2COOCH3
44	Ma-44	CHCH CH_COOCH_CH_S
45	M <sub>4</sub> -45	CH,  CH,-C  CH,-
İ		ococs,

表一4(統き)

マクロモ ノマーの 製造例	マクロ モノマー M。	マクロモノマーM』の化学構造
46	Ma-46	C00 (CH <sub>2</sub> COCC, H, C
47	Ma-47	CH <sub>3</sub> CH <sub>2</sub> -C CH <sub>3</sub> COO (CH <sub>2</sub> ) 20C0 (CH <sub>2</sub> ) 2C00 (CH <sub>3</sub> ) 2S (CH <sub>2</sub> -C)
		COOCH,CHCH,OCOC,B,,

## マクロモノマーMaの製造例48: Ma-48

ドデシルメタクリレート90g、メククリル酸10 g、チオエタノール5g及びトルエン 200gの混 合溶液を、窒素気流下攪拌しながら温度70℃に加 温した。A.I.B.N.を 1.0g 加え 4 時間反応した。 更に、A.I.B.N.を 0.5g加え3時間、その後更に A. I. B. N. を 0.3g 加え 3 時間反応した。この反応 溶液を室温に冷却し、2-カルポキシエチルメタ クリレートを20.2g加え、これにD.C.C.を10.2g 及び塩化メチレン60gの混合溶液を1時間で滴下 した。 L ープチルハイドロキノン1.0gを加え、そ のまま4時間攪拌した。折出した結晶を違別して、 得た濾液をメタノール2ℓ中に再沈した。沈澱 した油状物をデカンテーションで捕集し、これ を塩化メチレン 150畝に溶解し、メタノール10 中に再度再沈した。油状物を捕集し、減圧乾燥 して、収量54gで数平均分子量 5.800の重合体 を得た。

マクロモノマーM . - 49:

## マクロモノマーM<sub>\*</sub>の製造例50: M<sub>\*</sub>-50

オクタデシルメタクリレート100g、テトラヒドロフラン150g及びイソプロビルアルコール50gの混合溶液を窒素気流下に、温度75℃に加温した。4、4′ーアゾビス(4ーシアノ吉草酸)(略称:A.C.V.)を4.0gを加え5時間反応し、更にA.C.V.を1.0g加えて4時間反応した。冷却後、反応溶液をメタノール1.5ℓ中に再沈し、油状物をデカンテーションで捕集し、波圧乾燥した。収量は85gであった。

この油状物を50g、グリンジルメタアクリレート15g、N.Nージメチルドデシルアミン1.0g及び2.2′ーメチレンピス(6-tーブチルーワークレゾール)を1.0g加え、温度 100℃で15時間 微拌した。冷却後、この反応液を石油エーテル1 &中に再沈し、白色の粉末を得た。数平均分子量

マクロモノマーMa-48:

## マクロモノマーMaの製造例49: Ma-49

ロードデシルメタクリレート70g、 L ープチルメタクリレート30g、 2 ーメルカプトエチルアミン4g及びテトラヒドロフラン200gの混合溶液を窒素気流下温度70℃に加温した。A.I.B.N.を1.0g加え4時間反応し、更にA.I.B.N.を0.5g加え4時間反応した。次にこの反応溶液を水浴中で冷却して温度20℃とし、トリエチルアミン7.9gを加え、アクリル酸クロライド6.3gを温度25℃以下で攪拌した。その後、Lープチルハイドロキノン0.5gを加え温度60℃に加温し、4時間潤拌した。冷却後、メタノール2 ℓ中に再沈する操作を2度行ない、淡黄色の粘稠物63gを得た。数平均分子量は6,600であった。

は 7,500であった。

マクロモノマーM 4 - 50

## <u>ラテックス粒子の製造例1:D-1</u>

分散安定用樹脂 P - 1 を10 g、酢酸ビニル 100 g、マクロモノマーM。- 30を2.0 g及びアイソパーHを 380 gの混合溶液を、窒素気流下関拌しながら、温度75℃に加温した。 2 . 2 ′ ーアゾビス (パレロニトリル)(略称: A.B.V.N.)を 0.8 g加え 4 時間反応し、更にA.B.V.N.を 0.4 g加えて 2 時間反応した。開始剤添加後20分して白濁を生じ、反応温度は88℃まで上昇した。温度を 100℃に上げ 1 時間 でして未反応の酢酸ビニルを留去した。冷却後 200メッシュのナイロン布を通し、得られた白色分散物は、重合率86%で平均粒径0.20 mのラテックスであった。

## <u>ラテックス粒子の製造例2:D-2</u>

分散安定用樹脂 P - 2 を10 g、酢酸ビニル 100 g、マクロモノマーM n - 1 を1.0 g及びアイソバーH 380 g の混合溶液を窒素気液下競拌しながら温度70℃に加温した。 2 . 2 ' ーアゾビス (イソバレロニトリル) (略称A.I.V.N.)を 0.8 g 加え 2 時間反応し、更にA.I.V.N.を 0.6 g 加え 2 時間反応した。 開始剤添加後20分して白濁を生じ、反応温度は88 でまで上昇した。温度を 100 でに上げ 2 時間機拌し未反応の酢酸ビニルを留去した。 冷却後 200メッシュのナイロン布を通して粗大粒子を除去し、得られた白色分散物は重合率88%で平均粒径0.21 mのラテックスであった。

# <u> ラテックス粒子の製造例 3 ~19: D − 3 ~ D − 19</u>

ラテックス粒子の製造例1において、分散安定 用樹脂P-1を下記表-5の各樹脂に代えた他は、 製造例1と同様にして、各ラテックス粒子D-3 ~D-19を製造した。

## <u>ラテックス粒子の製造例20~43: D - 20~ D - 43</u>

ラテックス粒子D-1の製造例1において、分散安定用樹脂P-1及びマクロモノマーM<sub>1</sub>-30を下記表-6の各化合物に代えた他は、製造例1と同様の条件で各ラテックス粒子を製造した。各ラテックス粒子の重合率は85~90%であった。

又、得られた粒子の平均粒径は各々0.18~0.25 四の範囲であり、且つ、粒径分布はシャープで単 分散性が良好であった。

表 - 6

ラテックス	57777	1 11 11 11	- = =		
7777人 粒子の 製造例	粒子	分散3 樹脂の と使用	種類	マクロ ー (M 種類と	.) の
20	D - 20	P-1	20 g	Ha-1	1.0g
21	D - 21	P-2	20 g	Ma-2	0.88
22	D - 22	P - 4	188	H 4	0.88
23	D - 23	P-3	20 g	Ma-19	1.26
24	D - 24	P-6	18g	Ma-20	1.0g
25	D - 25	P - 7	20 g	na-21	0.58
26	D - 26	P-10	16g	Ma-22	1.0g

表 - 5

	<del></del>				
<sup>ララックス</sup> 粒子の 製造例	ラテックス 粒子	分散多 樹脂の と使用	種類	55ヵカス化 の重合率	<sup>ララックス</sup> の平均 粒径
3	D - 3	P - 2	12g	83%	0.23 pm
4	D - 4	P - 3	lig	85%	0.25 дв
5	D - 5	P - 4	13g	86%	0.22 🙉
6	D - 6	P - 5	12g	85%	0.20 pm
7	D - 7	P-11	148	86%	0.24 ma
8	D - 8	P-12	llg	88%	0.20 🗪
9	D - 9	P-13	13g	86%	0.22 pm
10	D - 10	P-15	12g	85%	0.24 pm
11	D - 11	P-18	14g	86%	0.20 pm
12	D - 12	P-19	12g	87%	0.19 🗪
13	D - 13	P-24	14g	85%	0.21 pm
14	D - 14	P-25	12g	86%	0.22 🙉
15	D - 15	P-26	12g	87%	0.23 pm
16	D - 16	P-28	12g	86%	0.22 pa
17	D - 17	P-29	llg	87%	0.23 pm
18	D - 18	P-32	14g	85%	0.25 pm
19	D - 19	P - 33	12g	86%	0.22 pm

表 - 6 (続き)

双一 0 (杭き)						
ララックス 粒子の 製造例	<sup>ララックス</sup> 粒子	分散3 樹脂の と使用	種類	マクロ ー (M 種類と	*) の	
27	D - 27	P-11	15g	Ma-24	1.0g	
28	D - 28	P-12	12g	Ma-27	0.5g	
29	D - 29	P · 13	14g	Ma-28	0.7g	
30	D - 30	P-14	12g	Ha-29	1.0g	
31	D - 31	P-15	15g	Ma-30	1.0g	
32	D - 32	P-16	12g	Má-32	0.8g	
33	D - 33	P-26	10g	Ma-39	0.8g	
34	D - 34	P - 30	12g	Ma-41	1.0g	
35	D - 35	P-32	12g	Ma-42	1.5g	
36	D - 36	P-33	10g	Ma-45	2.0g	
37	D - 37	P - 34	148	Ha-47	2.08	
38	D - 38	P-35	13g	Ba-44	1.2g	
39	D - 39	P-8	14g	Ma-15	0.48	
40	D - 40	P-8	14g	Ha-11	0.8g	
41	D - 41	P-9	13g	Ma-31	1.0g	
42	D - 42	P-10	10g	Ma-35	1.0g	
43	D - 43	P-19	148	Na-40	0.5g	

## <u>ラテックス粒子の製造例44:D-44</u>

酢酸ビニル90g、N-ビニルビロリドン10g、マクロモノマーM 4 − 40を1.0g、分散安定用樹脂P − 31を18g及びn-デカン 380gの混合溶液を、窒素気流下機拌しながら、温度75℃に加温した。A.I.B.N.を 1.7g加え 4 時間反応し、更にA.I.B.N.を 0.5g加えて 2 時間反応した。冷却後、200 メッシュのナイロン布を通し、得られた白色分散物は平均粒径0.26㎞のラテックスであった。

#### <u>ラテックス粒子の製造例45:D-45</u>

分散安定用樹脂 P-13を25g 及び n-ドデカン 680 g の混合溶液を、窒素気流下攪拌しながら、温度60 C に加温した。この溶液に、メチルメタクリレート100g、マクロモノマー Ma-28を1.0g、n-ドデシルメルカプタン1.0g及びA.B.V.N.を0.8gの混合溶液を、2時間で滴下した。そのまま2時間反応後、A.B.V.N.を0.3g加え2時間反応した。冷却後、200メッシュのナイロン布を通して粗大粒子を除去し、得られた白色分散物は平均粒

#### <u>ラテックス粒子の製造例48:D-48</u>

下記構造の分散安定用樹脂 P - 33を20 g 及び n - ドデカン 680 g の混合溶液を、窒素気流下機伴しながら、温度60 C に加湿した。この溶液中に、マクロモノマー M - 27を1.2 g 、メチルメタクリレート 100 g 、 n - ドデシルメルカプタン 1.0 g 及びA.B.V.N.を 0.8 g の混合溶液を、 2 時間で滴下した。そのまま 2 時間反応後、 A.B.V.N.を 0.3 g 加え 2 時間反応した。冷却後、200 メッシュのナイロン布を通して粗大粒子を除去し、得られた白色分散物は平均粒径0.24 m のラテックスであった

#### <u>ラテックス粒子の製造例49:D-49</u>

分散安定用樹脂 P - 27を20 g、スチレン 100 g、マクロモノマーM a - 43を1.0 g及びアイソパー H 380 gの混合溶液を窒素気流下攪拌しながら温度 45 でに加温した。ローブチルリチウムのヘキサン 溶液をローブチルリチウムの固型分量として 1.0 gとなる量を加え 4 時間反応した。冷却後 200メッシュのナイロン布を通し得られた白色分散物は

径0.25皿のラテックスであった。

## <u>ラテックス粒子の製造例46:D-46</u>

分散安定用樹脂 P - 21を18 8、酢酸ビニル95 g、 クロトン酸 5 g、マクロモノマーM A - 33を1.5 g 及びアイソパーEを468gの混合溶液を、窒素気液 下攪拌しながら、温度70℃に加温した。A.B.V.N. を0.8g加え6時間反応後、温度 100℃に上げてそ のまま1時間攪拌し、残存する酢酸ビニルを留去 した。冷却後、 200メッシュのナイロン布を通し、 得られた白色分散物は重合率85%で、平均粒径 0.25mmのラテックスであった。

#### ラテックス粒子の製造例47: D-47

分散安定用樹脂 P - 25を18 g、酢酸ビニル94 g、4 - ペンテン酸 6.0 g、マクロモノマー M A - 26を1.5 g 及びアイソパー G を 380 g の混合溶液を、窒素気流下攪拌しながら、温度75 でに加温した。A.B. V.N.を0.7 g加え 4 時間反応し、更にA.B. V.N.を0.5 g加えて 2 時間反応した。冷却後、 200 メッシェのナイロン布を通し、得られた白色分散物は、平均粒径0.24 cmのラテックスであった。

平均粒径0.26mのラテックスであった。 ラテックス粒子の製造例50: (比較例A)

ラテックス粒子D-1の製造例1において、ポリ (オクタデシルメタクリレート) 20g、酢酸ビニル 100g、下記構造の単量体(1)を 1.0g及

びアイソパーHを 385gの混合溶液を用いた他は、 製造例1と同様に操作した。

得られた白色分散物は重合率85%で平均粒径 0.20mのラテックスであった。 (特開昭60-1797 51号記載のラテックス粒子)

## ラテックス粒子の製造例51: (比較例B)

ラテックス粒子D-1の製造例1において、下記構造の分散安定用樹脂R-1を10g、酢酸ビニル 100g、下記化学構造の単量体([)を1g及びアイソパーHを385gの混合溶液を用いた他は、製造例1と同様に保作した。

得られた白色分散物は重合率86%で平均粒径 0.24mmのラテックスであった。 (特開昭63-66567 号記載のラテックス粒子)

#### 単量体(1)

#### 分散安定用樹脂: R-1

## 実施例 1

ドデシルメタクリレート/アクリル酸(共重合 比:95/5 重量比)共重合体10g、ニグロシン10 g及びシェルゾール71の30gをガラスピーズと共 にペイントシェーカー(東京精機㈱)に入れ、4 時間分散しニグロシンの微小な分散物を得た。

ラテックス粒子の製造例1の樹脂分散物D-1を30g、上記ニグロシン分散物 2.5g、FOC-1400(日産化学餅製、テトラデシルアルコール) 15g、(オクタデセンー半マレイン酸オクタデシルアミド共重合体)0.08gをシェルゾール71の1 & に着

表 - 7

				<u> </u>
No.	試 験	現像剤	現像装置 の汚れ	2000枚目の プレート画像
1	本発明	実施例 1	〇 トナーかす 発生せず。	O 鮮 明 <sub>.</sub>
2	比較例 A	現像剤 A	×× トナーかす が発生。	× × 文字ののカス × × 次字ののカブリの発生。
3	比較例 B	現像剤	× トナーかす が発生。	× 細線のカスレ 等見られる。 Dmax 低下。

前記した製版条件で各現像剤を用いて製版した 所、現像装置の汚れを生じず、又2000枚目の製版 ブレートの画像が鮮明な現像剤は、本発明の場合 のみであった。

一方、各現像剤より製版10枚目で製版して得られたオフセット印刷用マスタープレート (ELPマスター) を常法により印刷し、印刷物の画像に文字の欠落、ベタ部のカスレ等の発生するまでの

釈して、静電写真用液体現像剤を作製した。 <u>(比較用現像剤A、B)</u>

上記製造例において樹脂分散物を以下の樹脂粒子に代えて比較用の液体現像剤A、Bの2種を作製した。

#### 比較用液体現像剤A:

ラテックス粒子の製造例50の樹脂分散物 比較用液体現像剤B:

ラテックス粒子の製造例51の樹脂分散物

これらの液体現像剤を全自動製版機ELP-560(富士写真フィルム(報製)の現像剤として用い、電子写真感光材料であるELPマスター II タイプ (富士写真フィルム(報製)を露光、現像処理した。製版スピードは5版/分で行なった。更に、ELPマスター II タイプを2000枚処理した後の現像装置へのトナー付著汚れの有無を観察した。復写画像の黒化率(画像面積)は、30%の原稿を用いて行なった。

その結果を表-7に示した。

印刷枚数を比較した所、本発明及び比較例A及び Bのいずれの現像剤を用いて得られたマスターブ レートは 10000枚以上でも発生しなかった。

以上の結果の如く、本発明の樹脂粒子を使って 現像剤としたもののみが、現像装置の汚れを全く 生じないと同時に、マスタープレートの印刷枚数 も著しく向上したものであった。

一方、比較例A及び比較例Bの場合は、製版条件が過酷な条件(従来は2~3枚/分の製版スピードで複写画像の黑化率は8~10%程度である)で用いられると、現像装置(特に背面電極板上)の汚れが生じる様になり、2000枚後位には、プレート上の複写画像の画質に影響(Deaxの低下、細線のカスレ等)がでてくる様になった。したがって、これらのマスタープレートでは、印刷すると刷り出しから印刷物の画質は劣化しており実用に供しえるものではなくなってしまった。

## 実施例 2

ラテックス粒子の製造例2で得られた白色分散 物 100g及びスミカロンブラック 1.5gの混合物 を温度 100℃に加温し、 4 時間加熱機拌した。室 温に冷却後 200メッシュのナイロン布を通し、残 存した染料を除去することで、平均粒径0.24 maの 黒色の樹脂分散物を得た。

これを実施例1と同様の装置により現像した所、 2000枚現像後でも装置に対するトナー付着汚れは 全く発生しなかった。

又、得られたオフセット印刷用マスタープレートの画質は鮮明であり、1万枚印刷後の印刷物の 画質も非常に鮮明であった。

#### 実施例3

ラテックス粒子の製造例 2 で得られた白色分散 物 100-8 及びピクトリアブルーBを 3 g の混合物 を温度70℃~80℃に加温し 6 時間攪拌した。室温 に冷却後 200メッシュのナイロン布を通し、残存 した染料を除去して平均粒径0.25 mの青色の樹脂

全く見られなかった。又、得られたオフセット印 副用マスタープレートの画質及び1万枚印刷後の 印刷物の画質とも鮮明であった。

更にこの現像剤を3カ月放置した後、上記と全く同様の処理を行なったが、経時前と全く変わらなかった。

## 実施例 5

ポリ (デシルメタクリレート) 10 g、アイソパー H を 30 g 及びアルカリブルー 8 g を、ガラスピーズと共にペイントシェーカーに入れ、 2 時間分散を行ないアルカリブルーの微小な分散物を得た。ラテックス粒子の製造例 5 で得られた白色樹脂分散物 D - 5 を 30 g、上記のアルカリブルー分散物 4.2 g、イソステアリルアルコール15 g 及びジイソブチレンと無水マレイン酸の共重合体の半ドコサニルアミド化物0.06 g をアイソパー G の 1 ℓ に 希釈することにより液体現像剤を作製した。

これを実施例1と同様の装置により現像した所、 2000枚現像後でも装置に対するトナー付着汚れは 全く見られなかった。又、得られたオフセット印 分散物を得た。

上記者色樹脂分散物328、ナフテン酸ジルコニウム0.058をアイソパーHの1 & に希釈することにより液体現像剤を作製した。

これを、実施例 1 と同様の装置により現像した 所、2000枚現像後でも装置に対するトナー付着汚れは全く見られなかった。又、得られたオフセット印刷用マスタープレートの画質は鮮明であり、 1 万枚印刷後の印刷物の画質も非常に鮮明であった。

#### 実施例 4

ラテックス粒子の製造例 6 で得た白色樹脂分散物32g、実施例 1 で得たニグロシン分散物2.5g、FOC-1400 (日産化学(製製、テトラデシルアルコール) 20g及びジイソプチレンと無水マレイン酸の共重合体の半ドコサニルアミド化物0.02gをアイソパーGの1 & に希釈することにより、液体現像剤を作製した。

これを実施例1と同様の装置により現像した所、 2000枚現像後でも装置に対するトナー付着汚れは

刷用マスタープレートの画質及び1万枚印刷後の 印刷物の画質ともに非常に鮮明であった。

#### 実施例6~29

実施例5において、ラテックス粒子D-5に代えて下記表-8の各ラテックスを用いた他は、実施例5と同様にして液体現像剤を作製した。

表 - 8

実施例	ララックス粒子	実施例	ラテックス粒子
6	D - 1	18	D - 14
7	D - 2	19	D - 15
8	D - 3	20	D - 16
9	D - 4	21	D - 17
10	D - 6	22	D - 21
11	D - 7	23	D - 24
12	D - 8	24	D - 27
13	D - 9	25	D - 30
14	D - 10	26	D - 31
15	D - 11	27	D - 34
16	D - 12	28	D - 37
17	D - 13	29	D - 40
L	J		

これを実施例 1 と同様の装置により現像した所、 2000 枚現像後でも装置に対するトナー付着汚れは 全く発生しなかった。

又、得られたオフセット印刷用マスタープレートの画質は鮮明であり、1万枚印刷後の印刷物の 画質も非常に鮮明であった。

更にこの現像剤を3カ月放置した後、上記と全く同様の処理を行なったが、経時前と全く変わらなかった。

## (発明の効果)

本発明により、分散安定性、再分散性、及び定 者性の優れた現像液が得られた。特に、非常に製 版スピードの速い製版条件で用いても、現像装置 に汚れを生じず、且つ得られたオフセット印刷用 マスターブレートの画質及び1万枚印刷後の印刷 物の画質ともに非常に鮮明であった。

代理人 弁理士 (6642) 深 沢 敏 男 (ほか3名) 運動